

平成 29 年 度

野々市市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見書

野々市市歳入歳出決算における
健全化判断比率等の審査意見書

野々市市監査委員

- 平成 29 年度野々市市一般会計・特別会計・・・ 1
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

- 平成 29 年度水道事業会計決算審査意見・・・ 43

- 平成 29 年度公共下水道事業会計決算審査意見・・・ 59

- 平成 29 年度野々市市歳入歳出決算における・・・ 75
財政健全化判断比率審査意見

- 平成 29 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道・・・ 79
事業会計決算における資金不足比率審査意見

監 査 第 46 号

平成 30 年 8 月 27 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成 29 年度野々市市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付すべき平成 29 年度野々市市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに平成 29 年度の基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の概要	2
2 普通会計の財政指数	3
3 一般会計	5
4 国民健康保険特別会計	26
5 後期高齢者医療特別会計	30
6 介護保険特別会計	33
7 財産に関する調書	36
8 基金全体の異動状況	39
9 基金の運用状況	40
第6 むすび	41

平成 29 年度野々市市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 審査の対象会計

- 平成 29 年度 野々市市一般会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 野々市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 野々市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 野々市市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 基金の運用状況

2 審査の対象書類

- 平成 29 年度野々市市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成 30 年7月 10 日から8月6日まで

第3 審査の方法

平成 29 年度各会計の歳入歳出決算並びに附属書類の審査にあたっては、その計数は正確であるか、予算は法令に準拠し、また議会の議決の趣旨にそって適正、効率的に執行されたかなど、会計管理者所管の関係帳簿、証拠書類及び各所管の関係書類と照合し、財政運営の状況等については例月出納検査及び定期監査の結果を参考としつつ、関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

審査に付すべき各会計の歳入歳出並びに関係書類の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも関係諸帳簿等と符合して正確であり、その内容も総じて適正妥当であると認められた。

各会計の予算の執行は、所期の目的に従い、総じて適正に執行されたものと認めた。

また、基金の運用状況及び財政の運営状況等については、適正であると認めた。

以下、一般会計及び特別会計の予算執行状況並びに審査意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の概要

(1) 決算規模

平成 29 年度の各会計決算を総括してみると次表のとおりであった。

(単位:円)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		21,826,768,958	21,466,467,608	360,301,350
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,281,905,630	5,012,290,171	269,615,459
	後 期 高 齢 者 医 療	446,806,517	445,508,428	1,298,089
	介 護 保 険	2,664,805,986	2,623,108,829	41,697,157
	小 計	8,393,518,133	8,080,907,428	312,610,705
合 計		30,220,287,091	29,547,375,036	672,912,055

各会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入では 3,740,618,965 円(14.1%)、歳出では 3,748,727,697 円(14.5%)とそれぞれ増となった。

(2) 純計決算状況

各会計間相互の繰入額、繰出額等の重複を控除した純計決算状況は、次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入	29,510,190,867	25,784,437,328	3,725,753,539	14.4
一般会計	21,826,768,958	18,320,347,639	3,506,421,319	19.1
特別会計	7,683,421,909	7,464,089,689	219,332,220	2.9
歳 出	28,837,278,812	25,103,416,541	3,733,862,271	14.9
一般会計	20,756,371,384	17,122,993,846	3,633,377,538	21.2
特別会計	8,080,907,428	7,980,422,695	100,484,733	1.3
差 引	672,912,055	681,020,787	△8,108,732	△1.2
一般会計	1,070,397,574	1,197,353,793	△126,956,219	△10.6
特別会計	△397,485,519	△516,333,006	118,847,487	△23.0

一般・特別それぞれの会計の歳入から、他会計からの繰入金等を差し引き、それぞれの会計の歳出から他会計への繰出金等を差し引いたものである。

2 普通会計の財政指数

国(総務省)が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況と、その推移は次のとおりである。

(注) 普通会計とは、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と一部の特別会計(本市の場合、該当となるのは土地取得特別会計のみ)を合算し、重複額等を控除して、一つの会計とみなしたものである。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政需要に対する財源調達能力を示す指標をいい、通常は過去3か年の平均値を用い、この数値が大きいほど財政力が強いとみることができ、財政力指数が1.00を超える団体には普通交付税が交付されない。したがって財政力指数が大きいほど、普通交付税への依存度が低くなり、自主財源調達能力が高いことになる。

平成29年度の財政力指数は0.829となり、前年度と比べると0.012ポイント改善しており、単年度の指数についても、前年度を0.013ポイント上回っている。これは算出過程において分母である基準財政需要額の増加以上に分子である基準財政収入額が増加したことによるものである。

なお、基準財政収入額が増加した要因としては、個人市民税の増加があげられる。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	0.786	0.793	0.805	0.817	0.829

(注) 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の値の過去3か年平均

平成27年度 6,452,860 千円

= $\frac{0.816}{7,906,883 \text{ 千円}}$

平成28年度 6,655,059 千円

= $\frac{0.829}{8,027,227 \text{ 千円}}$

平成29年度 6,795,819 千円

= $\frac{0.842}{8,071,984 \text{ 千円}}$

※注: 指数算出に用いる値は、再算定がある年度は再算定額であり、錯誤額は除いたものである。

(2) 経常収支比率

経常比率は、経常経費充当一般財源(人件費、物件費、扶助費、公債費等のように毎年経常的に支出されて経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

平成 29 年度の経常収支比率は 93.9%となり、前年度に比べて 2.9 ポイント悪化した。

これは、「学びの杜 ののいちカレード」運営費をはじめとした経常経費充当一般財源が前年度に比べて 4 億 1,448 万 7 千円の増となったことによるものである。

また、臨時財政対策債発行額を除いた経常収支比率は 100.4%となり、前年度に比べ 3.4 ポイント悪化している。

(単位:%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収支比率	(97.0)	(94.5)	(92.6)	(97.0)	(100.4)
	87.5	86.4	86.0	91.0	93.9

※表中、上段括弧書の数値は、臨時財政対策債発行額を一般財源収入から除いた場合の経常収支比率である。

$$\begin{array}{l} \text{平成 27 年度} \\ \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債発行決算額}} \times 100 \\ \text{9,343,013 千円} \\ \text{10,088,321 千円} \quad \text{773,274 千円} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{平成 28 年度} \\ \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債発行決算額}} \times 100 \\ \text{9,728,811 千円} \\ \text{10,083,234 千円} \quad \text{665,273 千円} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{平成 29 年度} \\ \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債発行決算額}} \times 100 \\ \text{10,143,298 千円} \\ \text{10,106,738 千円} \quad \text{691,215 千円} \end{array}$$

(3) 実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果、その収支計算過程は、いずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	21,826,768,958	21,466,467,608	360,301,350	107,938,911	252,362,439	
特別 会計	国民健康保険	5,281,905,630	5,012,290,171	269,615,459	0	269,615,459
	後期高齢者医療	446,806,517	445,508,428	1,298,089	0	1,298,089
	介護保険	2,664,805,986	2,623,108,829	41,697,157	0	41,697,157
	小計	8,393,518,133	8,080,907,428	312,610,705	0	312,610,705
合計	30,220,287,091	29,547,375,036	672,912,055	107,938,911	564,973,144	

※ 上記表の翌年度へ繰り越すべき財源には、事故繰越し繰越額分 4,500,000 円が含まれている。

3 一般会計

(1) 財政収支の状況

平成 29 年度における一般会計決算額は、歳入総額 21,826,768,958 円、歳出総額 21,466,467,608 円で歳入歳出差引 360,301,350 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 107,938,911 円を除いた実質収支は 252,362,439 円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 84,612,693 円の赤字となり、財政調整基金を取り崩したことにより、実質単年度収支は 629,926,693 円の赤字となっている。

各年度の財政収支の状況

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
歳 入 総 額	21,826,768,958	18,320,347,639	17,227,920,789
歳 出 総 額	21,466,467,608	17,818,224,644	16,803,659,972
歳入歳出差引額	360,301,350	502,122,995	424,260,817
翌年度へ繰り越すべき財源	107,938,911	165,147,863	141,091,177
実 質 収 支 額	252,362,439	336,975,132	283,169,640
単 年 度 収 支 ①	△84,612,693	53,805,492	△33,416,334
積 立 金 ②	4,686,000	2,981,000	368,814,000
繰 上 償 還 金 ③	0	0	0
積立金とりくずし額④	550,000,000	115,388,000	0
①+②+③-④ 実 質 単 年 度 収 支	△629,926,693	△58,601,508	335,397,666

(2)市債と一時借入の状況

平成 29 年度末の一般会計における市債現在高は 20,701,561,363 円となり、前年度末より 1,274,408,645 円(6.6%)の増となった。

これは、新規発行額(2,838,715,000 円)が、元金償還額(1,564,306,355 円)を上回ったことによるものである。

市 債 現 在 高

(単位:円・%)

区 分	金 額	
平成 28 年度末現在 (ア)	19,427,152,718	
平成 29 年度	借 入 額	2,838,715,000
	元 金 償 還 額	1,564,306,355
平成 29 年度末現在 (イ)	20,701,561,363	
前年度対比	増 加 額 (ウ) (イ) - (ア)	1,274,408,645
	増 加 率 (ウ) / (ア) × 100	6.6

年度末市債現在高の推移

(単位:円・%)

年 度	現 在 高	伸 率
平成 20 年度	15,582,792,341	△ 3.7
平成 21 年度	15,295,756,829	△ 1.8
平成 22 年度	17,561,274,477	14.8
平成 23 年度	17,925,756,690	2.1
平成 24 年度	18,091,292,779	0.9
平成 25 年度	18,668,818,815	3.2
平成 26 年度	19,601,047,072	5.0
平成 27 年度	19,301,168,901	△1.5
平成 28 年度	19,427,152,718	0.7
平成 29 年度	20,701,561,363	6.6

償 還 利 子 等 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	市債償還利子	伸 率	一時借入金利子	伸 率
平成 20 年度	262,770,988	△ 10.5	7,584,925	△ 11.3
平成 21 年度	240,820,503	△ 8.4	7,297,549	△ 3.8
平成 22 年度	229,564,219	△ 4.7	5,900,430	△ 19.1
平成 23 年度	245,456,322	6.9	1,492,027	△ 74.7
平成 24 年度	243,067,952	△ 1.0	1,705,689	14.3
平成 25 年度	228,266,811	△ 6.1	1,195,924	△ 29.9
平成 26 年度	208,087,653	△8.8	1,736,240	45.2
平成 27 年度	186,286,311	△10.5	595,478	△65.7
平成 28 年度	166,032,866	△10.9	1,311,686	120.3
平成 29 年度	144,213,503	△13.1	2,903,016	121.3

※ 上記表の一時借入金利子には、市基金の繰替運用利子及び当座借越利子を含む。

一時借入の状況

(単位:円・%)

年 度	基 準 財 政 需 要 額 に 対 す る 一 時 借 入 ピ ー ク 時 の 借 入 金 額 と 割 合				基 準 財 政 需 要 額
	市 中 銀 行 か ら の 借 入 金 額	割 合	市 基 金 の 繰 替 運 用 金 額	割 合	
平成 20 年度	0	—	2,886,171,774	42.0	6,876,719,000
平成 21 年度	0	—	2,474,694,145	35.9	6,885,793,000
平成 22 年度	2,100,000,000	30.7	3,216,938,774	47.0	6,849,457,000
平成 23 年度	0	—	3,019,536,329	42.5	7,106,526,000
平成 24 年度	0	—	2,781,099,629	38.3	7,254,409,000
平成 25 年度	0	—	2,094,249,000	28.3	7,402,367,000
平成 26 年度	0	—	2,333,739,000	31.1	7,495,714,000
平成 27 年度	0	—	1,200,000,000	15.2	7,906,883,000
平成 28 年度	0	—	1,720,978,000	21.4	8,031,001,000
平成 29 年度	0	—	3,748,479,733	46.4	8,072,186,000

※ 上記表の借入額には、当座借越を含まない。

※ 基準財政需要額は錯誤措置額を含む。

なお、一時借入については、年度内の資金需要の関係から借り入れているものである。

(3) 歳入決算の状況

平成 29 年度の一般会計歳入決算額は、予算額 22,416,462,863 円に対し収入済額 21,826,768,958 円となり執行率は 97.4%であった。

また、不納欠損を除いた調定額 22,036,446,071 円と比較すると収入率は 99.0%で前年度の収入率 98.8%を 0.2 ポイント上回っている。

(単位:円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	計
予 算 額	7,696,231,000	14,720,231,863	22,416,462,863
調 定 額 (不納欠損額控除後)	7,976,606,403	14,059,839,668	22,036,446,071
収 入 済 額	7,796,554,460	14,030,214,498	21,826,768,958
収 入 未 済 額	180,051,943	29,625,170	209,677,113
予算額に対する執行率	101.3	95.3	97.4
調定額に対する収入率	97.7	99.8	99.0

財源の構成では、自主財源の占める割合は 46.4%、依存財源の占める割合は 53.6%となり、前年度と比較して自主財源の占める割合が 4.1 ポイント減少している。これは、自主財源で、基金取崩しによる繰入金が増により前年度より 870,661 千円増加したものの、それ以上に依存財源で、普通建設事業の増に伴い、国庫支出金、県支出金が増加したことなどで前年度より 2,635,760 千円増加したことによるものである。

また、一般財源の占める割合は 56.1%、特定財源の占める割合は 43.9%となり、前年度と比較して特定財源の占める割合が 8.2 ポイント増加している。

さらに、経常的収入の占める割合は 65.2%、臨時的収入の占める割合は 34.8%となり、前年度と比較して臨時的収入の占める割合が 11.3 ポイント増加している。

財 源 構 成 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
自 主 財 源	10,123,036	46.4	9,252,375	50.5	870,661	9.4
依 存 財 源	11,703,733	53.6	9,067,973	49.5	2,635,760	29.1
一 般 財 源	12,252,671	56.1	11,787,611	64.3	465,060	3.9
特 定 財 源	9,574,098	43.9	6,532,737	35.7	3,041,361	46.6
経 常 的 収 入	14,238,837	65.2	14,017,215	76.5	221,622	1.6
うち経常一般財源	10,106,738	46.3	10,083,234	55.0	23,504	0.2
臨 時 的 収 入	7,587,932	34.8	4,303,133	23.5	3,284,799	76.3
計	21,826,769	100.0	18,320,348	100.0	3,506,421	19.1

※ この項目における集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているため、他の項目における集計と一致しない場合がある。

歳 入 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市 税	7,796,554,460	35.7	7,792,994,612	42.5	0.0
2 地 方 譲 与 税	138,745,000	0.7	138,903,000	0.8	△0.1
3 利子割等交付金	91,621,000	0.4	45,637,000	0.3	100.8
4 地方消費税交付金	1,013,091,000	4.6	961,016,000	5.2	5.4
5 自動車取得税交付金	46,400,000	0.2	32,765,000	0.2	41.6
6 地 方 交 付 税	1,653,194,000	7.6	1,614,345,000	8.8	2.4
うち普通交付税	1,269,999,000	5.8	1,370,962,000	7.5	△ 7.4
うち特別交付税	329,616,000	1.5	196,500,000	1.1	67.7
うち地方特例交付金	53,579,000	0.2	46,883,000	0.2	14.3
小 計	10,739,605,460	49.2	10,585,660,612	57.8	1.5
7 交通安全対策特別交付金	9,688,000	0.1	9,976,000	0.1	△2.9
8 分担金及び負担金	557,468,082	2.6	461,539,852	2.5	20.8
9 使用料及び手数料	86,843,439	0.4	88,762,317	0.5	△2.2
10 国 庫 支 出 金	4,637,045,610	21.2	3,439,025,664	18.8	34.8
11 県 支 出 金	1,275,227,889	5.8	1,138,732,369	6.2	12.0
12 財 産 収 入	41,112,234	0.2	104,498,197	0.6	△60.7
13 寄 附 金	18,284,689	0.1	5,224,653	0.0	250.0
14 繰 入 金	850,000,000	3.9	228,784,000	1.2	271.5
15 繰 越 金	332,122,995	1.5	274,260,817	1.5	21.1
16 諸 収 入	440,655,560	2.0	297,510,158	1.6	48.1
17 市 債	2,838,715,000	13.0	1,686,373,000	9.2	68.3
うち臨時財政対策債	691,215,000	3.2	665,273,000	3.6	3.9
歳 入 合 計	21,826,768,958	100.0	18,320,347,639	100.0	19.1

1 款 市 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29 年度	7,696,231,000	7,986,373,962	7,796,554,460	9,767,559	180,051,943	101.3	97.6
28 年度	7,620,376,000	8,011,368,456	7,792,994,612	16,408,615	201,965,229	102.3	97.3
増 減	75,855,000	△ 24,994,494	3,559,848	△ 6,641,056	△21,913,286		

平成 29 年度 各税目の収納状況

(単位:円・%)

税 目		区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D(A-B-C)	収納率 B/A
市民税	個人	現年課税分	2,951,184,149	2,913,107,821	0	38,076,328	98.7
		滞納繰越分	124,005,785	42,925,334	4,729,607	76,350,844	34.6
		合 計	3,075,189,934	2,956,033,155	4,729,607	114,427,172	96.1
	法人	現年課税分	511,546,600	510,449,700	0	1,096,900	99.8
		滞納繰越分	3,480,170	1,635,500	240,270	1,604,400	47.0
		合 計	515,026,770	512,085,200	240,270	2,701,300	99.4
市民税合計			3,590,216,704	3,468,118,355	4,969,877	117,128,472	96.6
固定資産税	現年課税分		3,368,275,590	3,350,774,772	0	17,500,818	99.5
	滞納繰越分		59,246,543	22,579,072	3,445,972	33,221,499	38.1
	合 計		3,427,522,133	3,373,353,844	3,445,972	50,722,317	98.4
軽自動車税	現年課税分		120,378,700	117,926,179	0	2,452,521	98.0
	滞納繰越分		6,929,905	1,576,922	986,100	4,366,883	22.8
	合 計		127,308,605	119,503,101	986,100	6,819,404	93.9
市たばこ税	現年課税分		480,388,800	480,388,800	0	0	100.0
都市計画税	現年課税分		354,651,610	352,794,740	0	1,856,870	99.5
	滞納繰越分		6,286,110	2,395,620	365,610	3,524,880	38.1
	合 計		360,937,720	355,190,360	365,610	5,381,750	98.4
合 計	現年課税分		7,786,425,449	7,725,442,012	0	60,983,437	99.2
	滞納繰越分		199,948,513	71,112,448	9,767,559	119,068,506	35.6
	合 計		7,986,373,962	7,796,554,460	9,767,559	180,051,943	97.6

(注)固定資産税現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金 25,731,900 円が含まれる。

市税収入は、全体で 7,796,554,460 円となり、前年度より 3,559,848 円 (0.0%) の増となった。これは、人口増加による課税対象者増に伴い個人市民税で 34,309,337 円 (1.2%) の増、大型商業店舗の進出等により固定資産税・都市計画税で 38,020,209 円 (1.0%) の増となったものの、法人の収益悪化による法人市民税で 40,800,401 円 (7.4%) の減、近年の喫煙人口の減少に伴うたばこの売上本数の減少により市たばこ税で 34,434,676 円 (6.7%) の減となったことが主な要因である。

収納状況については、市税全体の収納率は 97.6% となり前年度と比べて 0.3 ポイント上昇し、不納欠損額は 9,767,559 円となり、前年度の 16,408,615 円より 6,641,056 円 (40.5%) の減となった。

また、翌年度に繰越される滞納繰越額は 180,051,943 円となり、前年度同期の滞納繰越額 201,965,229 円より 21,913,286 円 (10.9%) の減となった。

市税の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

税目	年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
				合計		合計		合計		合計
個人市民税	25 年度	現年分	2,651,048,208	2,864,318,507	55,788,652	190,997,102	0	17,338,073	97.9	92.7
		滞繰分	213,270,299		135,208,450		17,338,073		28.5	
	26 年度	現年分	2,761,668,639	2,951,635,533	48,266,271	158,778,340	0	16,487,952	98.3	94.1
		滞繰分	189,966,894		110,512,069		16,487,952		33.1	
	27 年度	現年分	2,900,303,053	3,058,799,499	50,790,153	139,379,423	0	9,430,998	98.2	95.1
		滞繰分	158,496,446		88,589,270		9,430,998		38.2	
	28 年度	現年分	2,913,333,612	3,052,243,692	47,307,511	124,963,325	0	5,556,549	98.4	95.7
		滞繰分	138,910,080		77,655,814		5,556,549		40.1	
	29 年度	現年分	2,951,184,149	3,075,189,934	38,076,328	114,427,172	0	4,729,607	98.7	96.1
		滞繰分	124,005,785		76,350,844		4,729,607		34.6	
法人市民税	25 年度	現年分	474,821,400	479,685,800	2,010,800	4,871,978	0	659,267	99.6	98.8
		滞繰分	4,864,400		2,861,178		659,267		27.6	
	26 年度	現年分	543,450,100	548,192,078	1,895,100	4,741,748	0	383,300	99.7	99.1
		滞繰分	4,741,978		2,846,648		383,300		31.9	
	27 年度	現年分	480,449,100	485,130,548	2,562,123	5,306,671	0	150,000	99.5	98.9
		滞繰分	4,681,448		2,744,548		150,000		38.2	
	28 年度	現年分	551,410,600	556,662,071	1,475,800	3,537,670	0	238,800	99.7	99.3
		滞繰分	5,251,471		2,061,870		238,800		56.2	
	29 年度	現年分	511,546,600	515,026,770	1,096,900	2,701,300	0	240,270	99.8	99.4
		滞繰分	3,480,170		1,604,400		240,270		47.0	

(単位:円・%)

税目	年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率		
				合計		合計		合計		合計	
固定資産税	25年度	現年分	3,121,380,492	3,258,780,157	31,843,596	128,637,568	1,535,984	9,211,787	98.9	95.8	
		滞繰分	137,399,665		96,793,972		7,675,803		24.0		
	26年度	現年分	3,176,804,900	3,305,466,453	32,154,981	106,745,971	91,580	10,804,331	99.0	96.4	
		滞繰分	128,661,553		74,590,990		10,712,751		33.7		
	27年度	現年分	3,210,228,580	3,317,023,921	23,612,705	80,802,890	495,690	12,547,645	99.2	97.2	
		滞繰分	106,795,341		57,190,185		12,051,955		35.2		
	28年度	現年分	3,328,722,090	3,409,531,900	20,084,490	60,170,609	0	8,600,806	99.4	98.0	
		滞繰分	80,809,810		40,086,119		8,600,806		39.8		
	29年度	現年分	3,368,275,590	3,427,522,133	17,500,818	50,722,317	0	3,445,972	99.5	98.4	
		滞繰分	59,246,543		33,221,499		3,445,972		38.1		
	軽自動車税	25年度	現年分	88,585,500	97,409,681	2,287,400	8,121,535	0	1,334,300	97.4	90.3
			滞繰分	8,824,181		5,834,135		1,334,300		18.8	
26年度		現年分	92,922,600	101,044,135	2,204,800	7,908,189	0	1,057,000	97.6	91.1	
		滞繰分	8,121,535		5,703,389		1,057,000		16.8		
27年度		現年分	96,480,700	104,366,489	2,043,100	7,265,427	4,700	1,116,396	97.9	92.0	
		滞繰分	7,885,789		5,222,327		1,111,696		19.7		
28年度		現年分	113,815,200	121,080,627	2,661,400	6,939,105	2,000	1,103,800	97.7	93.4	
		滞繰分	7,265,427		4,277,705		1,101,800		26.0		
29年度		現年分	120,378,700	127,308,605	2,452,521	6,819,404	0	986,100	98.0	93.9	
		滞繰分	6,929,905		4,366,883		986,100		22.8		
都市計画税	25年度	現年分	329,248,108	343,859,658	3,387,085	13,680,565	163,370	979,600	98.9	95.7	
		滞繰分	14,611,550		10,293,480		816,230		24.0		
	26年度	現年分	334,446,500	348,101,080	3,412,940	11,329,210	9,720	1,146,590	99.0	96.4	
		滞繰分	13,654,580		7,916,270		1,136,870		33.7		
	27年度	現年分	336,342,520	347,622,360	2,494,420	8,535,000	52,610	1,325,480	99.2	97.2	
		滞繰分	11,279,840		6,040,580		1,272,870		35.2		
	28年度	現年分	348,488,610	357,026,690	2,119,050	6,354,520	0	908,660	99.4	98.0	
		滞繰分	8,538,080		4,235,470		908,660		39.8		
	29年度	現年分	354,651,610	360,937,720	1,856,870	5,381,750	0	365,610	99.5	98.4	
		滞繰分	6,286,110		3,524,880		365,610		38.1		

市税の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況(合計)

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
25年度	現年分	6,665,083,708	7,044,053,803	95,317,533	346,308,748	1,699,354	29,523,027	98.5	94.7
	滞繰分	378,970,095		250,991,215		27,823,673		26.4	
26年度	現年分	6,909,292,739	7,254,439,279	87,934,092	289,503,458	101,300	29,879,173	98.7	95.6
	滞繰分	345,146,540		201,569,366		29,777,873		33.0	
27年度	現年分	7,023,803,953	7,312,942,817	81,502,501	241,289,411	553,000	24,570,519	98.8	96.4
	滞繰分	289,138,864		159,786,910		24,017,519		36.4	
28年度	現年分	7,255,770,112	7,496,544,980	73,648,251	201,965,229	2,000	16,408,615	99.0	97.1
	滞繰分	240,774,868		128,316,978		16,406,615		39.9	
29年度	現年分	7,306,036,649	7,505,985,162	60,983,437	180,051,943	0	9,767,559	99.2	97.5
	滞繰分	199,948,513		119,068,506		9,767,559		35.6	

※ 市たばこ税は毎年100%完納されることから、収納率比較の上では合計には含めない扱いとしている。

2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
29年度	118,000,000	138,745,000	138,745,000	0	117.6
28年度	138,903,000	138,903,000	138,903,000	0	100.0
増減	△20,903,000	△158,000	△158,000	0	

地方揮発油譲与税は40,202,000円となり前年度より370,000円(0.9%)の減、自動車重量譲与税は98,543,000円となり前年度より212,000円(0.2%)の増となり、全体では138,745,000円となり前年度より158,000円(0.1%)の減となった。

3 款 利子割等交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
29年度	56,000,000	91,621,000	91,621,000	0	163.6
28年度	45,637,000	45,637,000	45,637,000	0	100.0
増減	10,363,000	45,984,000	45,984,000	0	

利子割交付金は14,829,000円となり前年度より7,487,000円(102.0%)の増、配当割交付金は31,520,000円となり前年度より8,012,000円(34.1%)の増、株式等譲渡所得割交付金は45,272,000円となり前年度より30,485,000円(206.2%)の増となり、全体では91,621,000円となり前年度より45,984,000円(100.8%)の増となった。

4 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
29 年度	1,000,000,000	1,013,091,000	1,013,091,000	0	101.3
28 年度	961,016,000	961,016,000	961,016,000	0	100.0
増 減	38,984,000	52,075,000	52,075,000	0	

地方消費税交付金は、国の消費税率 6.3% の 63 分の 17 に相当する額を地方消費税として消費税と併せて徴収し、国勢調査人口及び経済センサス基礎調査従業者数割と商業統計小売年間販売額割及び経済センサスサービス業対個人事業収入額割により県を通じて市町村に交付されるもので、今年度は 1,013,091,000 円となり前年度より 52,075,000 円 (5.4%) の増となった。

なお、消費税率の 10% への引き上げは平成 29 年 4 月 1 日から平成 31 年 10 月 1 日に変更されている。

5 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
29 年度	24,000,000	46,400,000	46,400,000	0	193.3
28 年度	32,765,000	32,765,000	32,765,000	0	100.0
増 減	△8,765,000	13,635,000	13,635,000	0	

自動車取得税交付金は、自動車取得税 (95% 分) の 10 分の 7 相当額を道路延長や面積に応じて按分し市町村に交付されるもので、今年度は 46,400,000 円となり前年度より 13,635,000 円 (41.6%) の増となった。

6 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
29 年度	1,653,194,000	1,653,194,000	1,653,194,000	0	100.0
28 年度	1,614,345,000	1,614,345,000	1,614,345,000	0	100.0
増 減	38,849,000	38,849,000	38,849,000	0	

地方交付税は、普通交付税、特別交付税、地方特例交付金と合わせて 1,653,194,000 円となり前年度より 38,849,000 円 (2.4%) の増となった。

このうち普通交付税は、1,269,999,000 円となり、前年度より 100,963,000 円 (7.4%) の減、特別交付税は、329,616,000 円となり、前年度より 133,116,000 円 (67.7%) の増となった。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填分として、交付決定額は 53,579,000 円となり、前年度より 6,696,000 円 (14.3%) の増となった。

7 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
29 年度	9,000,000	9,688,000	9,688,000	0	107.6
28 年度	9,976,000	9,976,000	9,976,000	0	100.0
増 減	△976,000	△288,000	△288,000	0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則金収入から一定割合の金額が市町村に交付されるもので、今年度は 9,688,000 円となり前年度より 288,000 円 (2.9%) の減となった。

8 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
29 年度	555,960,000	573,842,082	557,468,082	432,500	15,941,500	100.3
28 年度	460,195,000	478,115,652	461,539,852	125,000	16,450,800	100.3
増 減	95,765,000	95,726,430	95,726,430	307,500	△509,300	

分担金及び負担金は 557,468,082 円となり前年度より 95,726,430 円 (20.8%) の増となった。

なお、収入未済額の内訳は老人福祉施設措置徴収金 1,072,500 円、保育料 14,869,000 円である。また、不納欠損額 432,500 円も保育料である。

9 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
29 年度	83,442,000	86,883,439	86,843,439	40,000	104.1
28 年度	82,178,000	88,802,317	88,762,317	40,000	108.0
増 減	1,264,000	△1,918,878	△1,918,878	0	

使用料及び手数料は、86,883,439 円となり前年度より 1,918,878 円 (2.2%) の減となった。

なお、収入未済額 40,000 円は市営住宅使用料である。

10 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
29 年度	4,874,903,000	4,637,045,610	4,637,045,610	0	95.1
28 年度	3,817,326,500	3,439,025,664	3,439,025,664	0	90.1
増 減	1,057,576,500	1,198,019,946	1,198,019,946	0	

国庫支出金は、4,637,045,610 円となり前年度より 1,198,019,946 円 (34.8%) の増となった。これは、都市再生整備事業補助金が 1,053,923,000 円 (223.2%) の増となったことが主な要因である。

11 款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
29 年度	1,271,476,000	1,275,227,889	1,275,227,889	0	100.3
28 年度	1,173,240,000	1,138,732,369	1,138,732,369	0	97.1
増 減	98,236,000	136,495,520	136,495,520	0	

県支出金は、1,275,227,889 円となり前年度より 136,495,520 円(12.0%)の増となった。これは、保育所運営費負担金(私立分)が 29,545,143 円(13.7%)の増、介護基盤施設等整備費補助金が 30,569,000 円(870.9%)の増、放課後児童クラブ施設整備費補助金が 17,370,000 円(417.5%)の増、子ども・子育て支援交付金が 25,840,000 円(93.7%)の増となったことが主な要因である。

12 款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
29 年度	41,108,000	41,112,234	41,112,234	0	100.0
28 年度	98,264,000	104,498,197	104,498,197	0	106.3
増 減	△57,156,000	△63,385,963	△63,385,963	0	

財産収入は、財産貸付収入 16,372,946 円、利子及び配当金 5,178,300 円、不動産売払収入 19,545,868 円、物品売払収入 15,120 円と合わせて 41,112,234 円となり、前年度より 63,385,963 円(60.7%)の減となった。

13 款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
29 年度	18,385,000	18,284,689	18,284,689	0	99.5
28 年度	5,225,000	5,224,653	5,224,653	0	100.0
増 減	13,160,000	13,060,036	13,060,036	0	

寄附金は、ふるさと納税 968,100 円、一般寄付金 91,556 円、社会福祉事業指定寄附金 1,083,325 円、教育事業指定寄附金 2,041,708 円、平成 28 年4月から施行されることとなった地方創生応援税制(企業版ふるさと納税) 14,100,000 円と合わせて 18,284,689 円となり、前年度より 13,060,036 円(250.0%)の増となった。

14 款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
29 年度	882,046,000	850,000,000	850,000,000	0	96.4
28 年度	228,785,000	228,784,000	228,784,000	0	100.0
増 減	653,261,000	621,216,000	621,216,000	0	

繰入金は、財政調整基金繰入金 550,000,000 円、教育施設整備基金繰入金 300,000,000 円と合わせて、850,000,000 円であった。

15 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
29 年度	332,122,863	332,122,995	332,122,995	0	100.0
28 年度	274,260,177	274,260,817	274,260,817	0	100.0
増 減	57,862,686	57,862,178	57,862,178	0	

平成 29 年度繰越金は、332,122,995 円となり繰越明許費繰越財源 165,147,863 円を除く純繰越金額は 166,975,132 円となった。

16 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
29 年度	604,080,000	454,299,230	440,655,560	13,643,670	72.9
28 年度	379,698,000	297,510,158	297,510,158	0	78.4
増 減	224,382,000	156,789,072	143,145,402	13,643,670	

諸収入は、440,655,560 円となり前年度より 143,145,402 円(48.1%)の増となった。これは、前年度に新幹線開業PR推進ファンド貸付金返還されたため、貸付金元利収入が 25,067,546 円(79.9%)の減となったものの組合施行土地区画整理受託事業収入が 131,004,193 円(147.4%)の増となり、受託事業収入が前年度より 154,126,224 円(142.9%)の増となったことが主な要因である。

なお、今年度より生活保護返還金を調定に計上することとなり収入未済額はすべてその生活保護返還金のものである。

17 款 市 債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
29 年度	3,196,515,000	2,838,715,000	2,838,715,000	0	88.8
28 年度	2,195,773,000	1,686,373,000	1,686,373,000	0	76.8
増 減	1,000,742,000	1,152,342,000	1,152,342,000	0	

市債は、2,838,715,000 円の発行となり前年度より 1,152,342,000 円(68.3%)の増となった。

これは館野小学校大規模改造事業で 287,700,000 円が新規発行されたことや前年度からの事業より野々市中央地区整備事業が 1,314,500,000 円(595.9%)の増、石川平野排水対策事業が 40,300,000 円(319.8%)の増となったことが主な要因である。普通交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債の発行額は 691,215,000 円で前年度より 25,942,000 円(3.9%)の増となっている。

(4)歳出決算の状況

平成 29 年度一般会計歳出決算額は、予算総額 22,416,462,863 円に対し、支出済額は 21,466,467,608 円となり、繰越明許額 806,527,011 円及び事故繰越額 4,500,000 円による翌年度繰越額を除いた不用額は 138,968,244 円で、予算に対する執行率は 95.8% (前年度 93.1%) となった。

執行率を各款別にみると次表のとおりである。このうち執行率が低い教育費 (85.4%) については繰越明許費による翌年度繰越が主な要因であり、館野小学校大規模改造事業などが翌年度に繰越されている。

歳 出 の 執 行 状 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	執行率
1 議 会 費	171,999,000	170,821,172	0.8	0	99.3
2 総 務 費	1,485,173,334	1,456,379,127	6.8	21,383,570	(99.5) 98.1
3 民 生 費	7,755,350,000	7,707,527,571	35.9	3,100,000	(99.4) 99.4
4 衛 生 費	1,089,908,000	1,087,570,155	5.1	0	99.8
5 労 働 費	27,393,000	26,570,242	0.1	0	97.0
6 農 林 水 産 業 費	121,357,710	116,611,233	0.5	3,400,000	(98.9) 96.1
7 商 工 費	230,832,000	228,220,129	2.9	0	98.9
8 土 木 費	6,508,859,819	6,049,364,864	28.2	446,062,441	(99.8) 92.9
9 消 防 費	624,506,000	623,832,867	2.9	0	99.9
10 教 育 費	2,679,654,000	2,288,147,374	10.6	337,081,000	(97.7) 85.4
11 災 害 復 旧 費	2,000	0	0.0	0	0
12 公 債 費	1,711,427,000	1,711,422,874	8.0	0	100.0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0	0
14 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0
歳 出 合 計	22,416,462,863	21,466,467,608	100.0	811,027,011	(99.4) 95.8

※ ()内は翌年度繰越額を除く執行率である。

※ 土木費の翌年度繰越額には、事故繰越し繰越額 4,500,000 円が含まれている。

歳出款別年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 議 会 費	170,821,172	0.8	174,611,421	1.0	△2.2
2 総 務 費	1,456,379,127	6.8	1,542,718,702	8.6	△5.6
3 民 生 費	7,707,527,571	35.9	7,285,622,646	40.9	5.8
4 衛 生 費	1,087,570,155	5.1	1,145,696,340	6.4	△5.1
5 労 働 費	26,570,242	0.1	25,017,236	0.1	6.2
6 農 林 水 産 業 費	116,611,233	0.5	84,787,141	0.5	37.5
7 商 工 費	228,220,129	1.1	247,517,527	1.4	△7.8
8 土 木 費	6,049,364,864	28.2	2,898,435,796	16.3	108.7
9 消 防 費	623,832,867	2.9	573,435,829	3.2	8.8
10 教 育 費	2,288,147,374	10.6	2,112,648,271	11.9	8.3
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	1,711,422,874	8.0	1,727,733,735	9.7	△0.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	21,466,467,608	100.0	17,818,224,644	100.0	20.5

1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年度	171,999,000	170,821,172	0	1,177,828	99.3
28 年度	176,277,000	174,611,421	0	1,665,579	99.1
増 減	△4,278,000	△3,790,249	0	△487,751	

議会費は、170,821,172 円となり前年度より 3,790,249 円(2.2%)の減となった。

2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年度	1,485,173,334	1,456,379,127	21,383,570	7,410,637	(99.5) 98.1
28 年度	1,588,881,853	1,542,718,702	13,924,334	32,238,817	(98.0) 97.1
増 減	△103,708,519	△86,339,575	7,459,236	△24,828,180	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

総務費は、1,456,379,127 円となり前年度より 86,339,575 円(5.6%)の減となった。これは、行政情報化推進事業が 63,675,947 円(40.0%)の減となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は、コミュニティバス運行事業、北陸新幹線建設支援事業の繰越明許費である。

3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年度	7,755,350,000	7,707,527,571	3,100,000	44,722,429	(99.4) 99.4
28 年度	7,347,215,000	7,285,622,646	36,329,000	25,263,354	(99.7) 99.2
増 減	408,135,000	421,904,925	△33,229,000	19,459,075	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

民生費は、7,707,527,571 円となり前年度より 421,904,925 円(5.8%)の増となった。これは、心身障害者福祉費が 90,776,659 円(9.0%)の増、保育所費が 113,934,594 円(5.1%)の増、児童館費が 130,178,115 円(57.1%)の増となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は、心身障害者総務費の繰越明許費である。

4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年度	1,089,908,000	1,087,570,155	0	2,337,845	99.8
28 年度	1,157,482,000	1,145,696,340	914,000	10,871,660	(99.1) 99.0
増 減	△67,574,000	△58,126,185	△914,000	△8,533,815	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

衛生費は、1,087,570,155 円となり前年度より 58,126,185 円 (5.1%) の減となった。これは、廃棄物処理及びリサイクル推進事業負担金が 69,471,000 円 (22.4%) の減となったことが主な要因である。

5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年度	27,393,000	26,570,242	0	822,758	97.0
28 年度	25,449,000	25,017,236	0	431,764	98.3
増 減	1,944,000	1,553,006	0	390,994	

労働費は、26,570,242 円となり前年度より 1,553,006 円 (6.2%) の増となった。

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年度	121,357,710	116,611,233	3,400,000	1,346,477	(98.9) 96.1
28 年度	118,418,000	84,787,141	31,741,710	1,889,149	(97.8) 71.6
増 減	2,939,710	31,824,092	△28,341,710	△542,672	

農林水産業費は、116,611,233 円となり前年度より 31,824,092 円 (37.5%) の増となった。これは、農業施設整備事業補助金が 13,940,000 円の皆減となったものの石川平野排水対策事業負担金が 41,847,980 円 (163.8%) の増となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は石川平野排水対策事業、農業施設等雪害復旧緊急対策事業の繰越明許費である。

7 款 商 工 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年度	230,832,000	228,220,129	0	2,611,871	98.9
28 年度	249,081,000	247,517,527	0	1,563,473	99.4
増 減	△18,249,000	△19,297,398	0	1,048,398	

商工費は、228,220,129 円となり前年度より 19,297,398 円 (7.8%) の減となった。これは、企業立地促進基金 100,000,000 円が皆増となったものの観光宣伝事業費が 135,105,052 円 (95.3%) の減となったことが主な要因である。

8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	6,508,859,819	6,049,364,864	446,062,441	13,432,514	(99.8) 92.9
28年度	3,543,670,824	2,898,435,796	559,838,819	85,396,209	(97.1) 81.8
増 減	296,518,8995	3,150,929,068	△113,776,378	△71,963,695	

※ 翌年度繰越額繰越額には、野々市中央地区整備事業の事故繰越し繰越額 4,500,000 円が含まれている。

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

土木費は、6,049,364,864 円となり前年度より 3,150,929,068 円(108.7%)の増となった。これは、都市公園リニューアル事業が 332,297,680 円(72.1%)の減となったものの野々市中央地区整備事業費が 2,797,926,002 円(350.9%)の増、人にやさしい道づくり事業が 130,710,017 円(151.4%)の増、道路橋梁維持修繕その他事業が 249,033,551 円(110.7%)の増、西部中央土地区画整理事業が 103,659,359 円(327.5%)の増、中林土地区画整理事業が 108,642,600 円(365.4%)の増、都市基盤整備基金積立金として 164,905,010 円の皆増となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額の主なものは、人にやさしい道づくり事業、内水対策事業、土地区画整理事業、街路事業の繰越明許費である。

9 款 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	624,506,000	623,832,867	0	673,133	99.9
28年度	574,196,000	573,435,829	0	760,171	99.9
増 減	50,310,000	50,397,038	0	△87,038	

消防費は、623,832,867 円となり前年度より 50,397,038 円(8.8%)の増となった。これは、広域消防費負担金が 51,189,000 円(10.2%)の増となったことが主な要因である。

10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	2,679,654,000	2,288,147,374	337,081,000	54,425,626	(97.7) 85.4
28年度	2,619,154,000	2,112,648,271	479,000,000	27,505,729	(98.7) 80.7
増 減	60,500,000	175,499,103	△141,919,000	26,919,897	

※ ()は翌年度繰越額を除く執行率である。

教育費は、2,288,147,374 円となり前年度より 175,499,103 円(8.3%)の増となった。これは、野々市小学校 PFI 事業が 300,511,842 円(79.5%)の減、事務局小学校管理費が 77,014,690 円(46.5%)の減、御園小学校大規模改造事業が 96,141,600 円の皆減となったものの館野小学校大規模改造事業が 422,146,080 円(3312.5%)の増、情報教育推進事業が 24,985,296 円(326.3%)の増、新図書館等複合施設事業が 104,663,027 円、御園小学校増築事業が 94,926,000 円とそれぞれ皆増となったことが主な要因である。

また、翌年度繰越額は、御園小学校増築事業、館野小学校大規模改造事業の繰越明許費である。

11 款 災 害 復 旧 費

予算額 2,000 円のみで、支出済額はない。

12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年度	1,711,427,000	1,711,422,874	0	4,126	100.0
28 年度	1,728,135,000	1,727,733,735	0	401,265	100.0
増 減	△16,708,000	△16,310,861	0	△397,139	

公債費は、1,711,422,874 円となり前年度より 16,310,861 円(0.9%)の減となった。

13 款 諸 支 出 金

予算額 1,000 円のみで、支出済額はない。

14 款 予 備 費

予算額 10,000,000 円のみで、支出済額はない。

性 質 別 歳 出 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義 務 的 経 費	人件費	2,302,982	10.7	2,216,456	12.4	3.9
	扶助費	4,986,488	23.2	4,734,756	26.6	5.3
	公債費	1,711,423	8.0	1,727,734	9.7	△0.9
	小 計	9,000,893	41.9	8,678,946	48.7	3.7
任 意 的 経 費	消費的経費					
	物件費	2,539,283	11.8	2,542,838	14.3	△0.1
	維持補修費	507,663	2.4	241,319	1.3	110.4
	補助費等	2,337,010	10.9	2,260,118	12.7	3.4
	小 計	5,383,956	25.1	5,044,275	28.3	6.7
意 的 経 費	投資的経費					
	普通建設事業費	5,654,275	26.4	2,842,097	16.0	98.9
	補 助	4,587,685	21.4	1,811,953	10.2	153.2
	単 独	1,066,590	5.0	1,030,144	5.8	3.5
	災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
	小 計	5,654,275	26.4	2,842,097	16.0	98.9
そ の 他 経 費	積立金	271,254	1.3	3,516	0.0	7614.8
	投資・出資・貸付金	6,263	0.0	136,342	0.8	△95.4
	繰出金	1,149,827	5.4	1,113,049	6.2	3.3
	小 計	1,427,344	6.6	1,252,907	7.0	13.9
合 計		21,466,468	100.0	17,818,225	100.0	20.5

※ この項目における集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているため、他の項目における集計と一致しない場合がある。

4 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

平成 29 年度の国民健康保険特別会計収支決算状況は、歳入総額 5,281,905,630 円に対して歳出総額は 5,012,290,171 円となり、その収支差額は 269,615,459 円となった。

予算総額については、当初予算額 5,011,000,000 円に対して 60,435,000 円の増額補正を行い、歳入歳出それぞれ 5,071,435,000 円となった。歳出補正の主なものは、1 款の総務費 639,000 円、2 款の保険給付費 213,406,000 円、4 款の前期高齢者納付金等 1,204,000 円、6 款の介護納付金 2,924,000 円、11 款の諸支出金 54,648,000 円をそれぞれ増額し、3 款の後期高齢者支援金等 88,918,000 円、7 款の共同事業拠出金 118,498,000 円、8 款の保健事業費 4,970,000 円をそれぞれ減額した。

平成 29 年度末(平成 30 年 3 月末)の国民健康保険の加入状況は、加入世帯数 5,727 世帯、被保険者数 9,118 人で、平成 28 年度末(平成 29 年 3 月末)と比較して加入世帯数で 109 世帯(1.9%)の減、被保険者数で 271 人(2.9%)の減となった。被保険者の内訳については、一般被保険者が 9,029 人で平成 28 年度末より 185 人(2.0%)の減、退職被保険者が 89 人で平成 28 年度末より 86 人(49.1%)の減となった。

なお、平成 30 年度から国民健康保険制度改革に伴い国民健康保険税の算定方式が、4 方式(所得割、資産割、均等割、平等割)から資産割を 3 年間で段階的に減らし、3 方式(所得割、均等割、平等割)へと変更となる。

(2) 歳入決算の状況

歳 入

(単位:円・%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 国民健康保険税	1,097,032,639	20.8	1,185,243,664	23.0	△ 7.4
2 使用料及び手数料	548,139	0.0	1,170,109	0.0	△ 53.2
3 国庫支出金	995,894,731	18.8	986,923,813	19.2	0.9
4 療養給付費交付金	42,770,000	0.8	106,546,425	2.1	△ 59.9
5 前期高齢者交付金	1,369,145,051	25.9	1,140,683,424	22.2	20.0
6 県支出金	195,571,467	3.7	214,778,320	4.2	△ 8.9
7 共同事業交付金	1,107,366,076	21.0	1,154,218,858	22.4	△ 4.1
8 財産収入	0	0.0	0	0.0	0.0
9 繰入金	285,729,156	5.4	286,384,731	5.6	△ 0.2
10 繰越金	151,797,334	2.9	23,325,026	0.5	550.8
11 諸収入	36,051,037	0.7	43,465,018	0.8	△ 17.1
歳入合計	5,281,905,630	100.0	5,142,739,388	100.0	2.7

収入済額は 5,281,905,630 円で予算総額 5,071,435,000 円に対する執行率は 104.2%となり、前年度より 139,166,242 円(2.7%)の増となった。

このうち、主要財源である国民健康保険税は 1,097,032,639 円(構成比 20.8%)で、前年度より 88,211,025 円(7.4%)の減となった。なお、収納率については、現年度分の医療給付費分は 93.6%となり前年度より 0.4 ポイントの減、後期高齢者支援金分は 93.5%となり前年度より 0.4 ポイントの減、介護納付金分は 91.2%となり前年度より 0.5 ポイントの減となった。

滞納繰越分については、医療給付費分は 21.8%となり前年度より 10.9 ポイントの減、後期高齢者支援金分は 22.7%となり前年度より 10.1 ポイントの減、介護納付金分は 20.5%となり前年度より 12.4 ポイントの減となり、現年、滞納全体では 78.2%となり前年度より 0.6 ポイントの減となった。

また、不納欠損額は、15,188,635 円となり、3,237,938 円(17.6%)の減となった。

国民健康保険税の督促手数料である使用料及び手数料は 548,139 円(構成比 0.0%)で、前年度より 621,970 円(53.2%)の減となった。

国庫支出金は 995,894,731 円(構成比 18.8%)で、前年度より 8,970,918 円(0.9%)の増となった。

退職被保険者等の医療費の給付に充てるため社会保険診療報酬支払基金から交付される療養給付費交付金は 42,770,000 円(構成比 0.8%)で、前年度より 63,776,425 円(59.9%)の減となった。

前期高齢者(65～74 歳)を対象とした被用者保険と、国民健康保険の医療費負担を調整するため社会保険診療報酬支払基金から交付される前期高齢者交付金は 1,369,145,051 円(構成比 25.9%)で前年度より 228,461,627 円(20.0%)の増となった。

県支出金は 195,571,467 円(構成比 3.7%)で、前年度より 19,206,853 円(8.9%)の減となった。

共同事業交付金は、1,107,366,076 円(構成比 21.0%)で、前年度より 46,852,782 円(4.1%)の減となった。これは、高額医療費共同事業交付金が 6,672,283 円(5.4%)の増となったものの保険財政共同安定化事業交付金が 53,525,065 円(5.2%)の減となったことが主な要因である。

繰入金金は 285,729,156 円(構成比 5.4%)で、前年度より 655,575 円(0.2%)の減となった。

繰越金は 151,797,334 円(構成比 2.9%)で、前年度より 128,472,308 円(550.8%)の増となった。これは、療養給付費交付金繰越金が 52,598,770 円の皆増となり、その他繰越金が 75,873,538 円(325.3%)の増となったことが主な要因である。

諸収入は 36,051,037 円(構成比 0.7%)で、前年度より 7,413,981 円(17.1%)の減となった。

国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

科 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成 29 年 度	医療給付費分現年課税分	766,121,392	716,968,436	0	49,152,956	93.6
	後期高齢者支援金分現年課税分	245,320,008	229,408,387	0	15,911,621	93.5
	介護納付金分現年課税分	93,688,800	85,471,703	0	8,217,097	91.2
	医療給付費分滞納繰越分	206,914,144	45,138,248	10,900,925	150,874,971	21.8
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	59,391,325	13,486,974	2,677,766	43,226,585	22.7
	介護納付金分滞納繰越分	32,016,866	6,558,891	1,609,944	23,848,031	20.5
	合 計	1,403,452,535	1,097,032,639	15,188,635	291,231,261	78.2
平成 28 年 度	医療給付費分現年課税分	785,322,766	738,070,524	0	47,252,242	94.0
	後期高齢者支援金分現年課税分	251,657,934	236,219,020	0	15,438,914	93.9
	介護納付金分現年課税分	98,643,100	90,433,134	0	8,209,966	91.7
	医療給付費分滞納繰越分	258,748,320	84,587,810	13,535,942	160,624,568	32.7
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	70,983,936	23,312,912	3,245,999	44,425,025	32.8
	介護納付金分滞納繰越分	38,362,615	12,620,264	1,644,632	24,097,719	32.9
	合 計	1,503,718,671	1,185,243,664	18,426,573	300,048,434	78.8
増 減	医療給付費分現年課税分	△19,201,374	△21,102,088	0	1,900,714	△0.4
	後期高齢者支援金分現年課税分	△6,337,926	△6,810,633	0	472,707	△0.4
	介護納付金分現年課税分	△4,954,300	△496,1431	0	7,131	△0.5
	医療給付費分滞納繰越分	△51,834,176	△39,449,562	△2,635,017	△9,749,597	△10.9
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	△11,592,611	△9,825,938	△568,233	△1,198,440	△10.1
	介護納付金分滞納繰越分	△6,345,749	△6,061,373	△34,688	△249,688	△12.4
	合 計	△100,266,136	△88,211,025	△3,237,938	△8,817,173	△0.6

国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収 入 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 納 率	
			合 計		合 計		合 計		合 計
25 年度	現年分	1,131,687,300	1,647,949,544	110,130,253	495,504,462	0	47,244,436	90.3	67.1
	滞繰分	516,262,244		385,374,209		47,244,436		16.2	
26 年度	現年分	1,221,936,300	1,713,456,862	103,491,971	437,110,484	0	47,337,528	91.5	71.7
	滞繰分	491,520,562		333,618,513		47,337,528		22.5	
27 年度	現年分	1,195,035,900	1,628,671,784	95,936,763	404,624,464	0	32,440,696	92.0	73.2
	滞繰分	433,635,884		308,687,701		32,440,696		21.3	
28 年度	現年分	1,135,623,800	1,503,718,671	70,901,122	300,048,434	0	18,426,573	93.8	78.8
	滞繰分	368,094,871		229,147,312		18,426,573		32.7	
29 年度	現年分	1,105,130,200	1,403,452,535	73,281,674	291,231,261	0	15,188,635	93.4	78.2
	滞繰分	298,322,335		217,949,587		15,188,635		21.9	

(3)歳出決算の状況

歳 出

(単位:円・%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総 務 費	29,797,995	0.6	24,153,789	0.5	23.4
2 保 険 給 付 費	3,092,188,340	61.7	3,059,198,772	61.3	1.1
3 後期高齢者支援金等	518,135,135	10.3	539,132,142	10.8	△3.9
4 前期高齢者納付金等	1,896,416	0.0	394,936	0.0	380.2
5 老人保健拠出金	9,040	0.0	14,206	0.0	△36.4
6 介護納付金	199,596,951	4.0	189,689,741	3.8	5.2
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,081,736,687	21.6	1,142,203,361	22.9	△5.3
8 保 健 事 業 費	31,500,437	0.6	33,033,439	0.6	△4.6
9 基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
10 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0.0
11 諸 支 出 金	57,429,170	1.2	3,121,668	0.1	1739.7
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	5,012,290,171	100.0	4,990,942,054	100.0	0.4

支出済額は 5,012,290,171 円で予算額 5,071,435,000 円に対する執行率は 98.8%となり、前年度より 1.1 ポイント減となった。

このうち、総務費は 29,797,995 円(構成比 0.6%)で、前年度より 5,644,206 円(23.4%)の増となった。

保険給付費については 3,092,188,340 円(構成比 61.7%)で、前年度より 32,989,568 円(1.1%)の増となった。

75 歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度の財源として拠出する後期高齢者支援金等は 518,135,135 円(構成比 10.4%)で、前年度より 20,997,007 円(3.9%)の減となった。

65～74 歳を対象とした被用者保険と国民健康保険の医療費負担を調整するための前期高齢者納付金等は 1,896,416 円(構成比 0.0%)で、前年度より 1,501,480 円(380.2%)の増となった。

老人保健拠出金は 9,040 円(構成比 0.0%)で、前年度より 5,166 円(36.4%)の減となった。

介護納付金は 199,596,951 円(構成比 4.0%)で、前年度より 9,907,210 円(5.2%)の増となった。

共同事業拠出金は 1,081,736,687 円(構成比 21.6%)で、前年度より 60,466,674 円(5.3%)の減となった。

保健事業費は 31,500,437 円(構成比 0.6%)で、前年度より 1,533,002 円(4.6%)の減となった。

諸支出金は 57,429,170 円(構成比 1.1%)で、前年度より 54,307,502 円(1739.7%)の増となった。これは、過年度国庫療養給付費等負担金返還金等が 52,598,770 円で、前年度より 52,598,405 円(14,410,521.9%)の増となったことによる。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

平成 29 年度の後期高齢者医療特別会計収支決算状況は、歳入総額 446,806,517 円に対して歳出総額は 445,508,428 円となり、その収支差額は 1,298,089 円となった。

予算総額については、当初予算額 410,000,000 円に対し 35,641,000 円 (8.7%) の増額補正を行い、歳入歳出それぞれ 445,641,000 円となった。歳出補正の主なものは、2 款の後期高齢者医療広域連合納付金 36,251,000 円を増額し、3 款の諸支出金 610,000 円を減額した。

平成 29 年度末(平成 30 年 3 月末)の後期高齢者医療制度の被保険者数は 4,334 人で、前年度末(平成 29 年 3 月末)と比較して 172 人(4.1%)の増となった。

(2) 歳入決算状況

歳 入 (単位:円・%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 後期高齢者医療保険料	370,135,602	82.9	346,416,999	83.0	6.8
2 使用料及び手数料	8,500	0.0	44,900	0.0	△81.1
3 繰 入 金	74,674,141	16.7	69,689,136	16.7	7.2
4 繰 越 金	1,043,253	0.2	956,552	0.2	9.1
5 諸 収 入	945,021	0.2	361,977	0.1	161.1
歳 入 合 計	446,806,517	100.0	417,469,564	100.0	7.0

収入済額は 446,806,517 円で予算総額 445,641,000 円に対する執行率は 100.3%となり、前年度より 29,336,953 円(7.0%)の増となった。

このうち、後期高齢者医療保険料は 370,135,602 円(構成比 82.9%)で、前年度より 23,718,603 円(6.8%)の増となった。なお、収納率については現年度分については、99.9%となり、前年度より 0.1 ポイントの増となった。滞納繰越分については、44.0%となり、前年度より 4.8 ポイントの増となり、現年、滞繰全体では 99.4%となり前年度より 0.2 ポイントの増となった。

また、不納欠損額は、345,908 円となり、248,182 円(41.8%)の減となった。

後期高齢者医療保険料の督促手数料である使用料及び手数料は 8,500 円(構成比 0.0%)で、前年度より 36,400 円(81.1%)の減となった。

繰入金は 74,674,141 円(構成比 16.7%)で、前年度より 4,985,005 円(7.2%)の増となった。

繰越金は 1,043,253 円(構成比 0.2%)で、前年度より 86,701 円(9.1%)の増となった。

諸収入は 945,021 円(構成比 0.2%)で、前年度より 583,044 円(161.1%)の増となった。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

科目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 29 年度	現年度分	369,458,032	368,914,267	0	543,765	99.9
	滞納繰越分	2,775,018	1,221,335	345,908	1,207,775	44.0
	合計	372,233,050	370,135,602	345,908	1,751,540	99.4
平成 28 年度	現年度分	345,631,137	345,062,941	0	568,196	99.8
	滞納繰越分	3,457,870	1,354,058	594,090	1,509,722	39.2
	合計	349,089,007	346,416,999	594,090	2,077,918	99.2
増 減	現年度分	23,826,895	23,851,326	0	△24,431	0.1
	滞納繰越分	△682,852	△132,723	△248,182	△301,947	4.8
	合計	23,144,043	23,718,603	△248,182	△326,378	0.2

後期高齢者医療保険料の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
25 年度	現年分	324,364,686	326,803,588	1,034,494	2,127,072	0	352,234	99.7	99.2
	滞繰分	2,438,902		1,092,578		352,234		40.8	
26 年度	現年分	335,285,136	337,684,622	2,053,885	2,970,671	0	717,392	99.4	98.9
	滞繰分	2,399,486		916,786		717,392		31.9	
27 年度	現年分	331,612,251	334,729,487	1,592,060	3,153,045	0	514,404	99.5	98.9
	滞繰分	3,117,236		1,560,985		514,404		33.4	
28 年度	現年分	345,631,137	349,089,007	568,196	2,077,918	0	594,090	99.8	99.2
	滞繰分	3,457,870		1,509,722		594,090		39.2	
29 年度	現年分	369,458,032	372,233,050	543,765	1,751,540	0	345,908	99.9	99.4
	滞繰分	2,775,018		1,207,775		345,908		44.0	

(3)歳出決算状況

歳 出

(単位:円・%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 総 務 費	5,764,793	1.3	4,318,100	1.0	33.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	438,929,598	98.5	411,755,034	98.9	6.6
3 諸 支 出 金	814,037	0.2	353,177	0.1	130.5
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	445,508,428	100.0	416,426,311	100.0	7.0

支出済額は445,508,428円で予算額445,641,000円に対する執行率は99.9%となり、前年度より29,082,117円(7.0%)の増となった。

このうち、事務の執行や保険料の徴収に係る総務費は5,764,793円(構成比1.3%)で、前年度より1,446,693円(33.5%)の増となった。

歳出の大部分を占める後期高齢者医療広域連合納付金については438,929,598円(構成比98.5%)で、前年度より27,174,564円(6.6%)の増となった。

過年度分の保険料還付金である諸支出金は814,037円(構成比0.2%)で、前年度より460,860円(130.5%)の増となった。

6 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

平成 29 年度の介護保険特別会計収支決算状況は、歳入総額 2,664,805,986 円に対して歳出総額は 2,623,108,829 円となり、その収支差額は 41,697,157 円となった。

予算総額については、当初予算額 2,569,000,000 円に対し 56,913,000 円 (2.2%) の増額補正を行った結果、歳入歳出それぞれ 2,625,913,000 円となった。歳出補正の主なものは、1 款の総務費 67,000 円、3 款地域支援事業 5,791,000 円、5 款基金積立金 37,033,000 円、6 款諸支出金 17,222,000 円をそれぞれ増額し、2 款の保険給付費 3,200,000 円を減額した。

基金の状況については、介護給付費準備基金として 111,377,000 円を積み立て 479,401,780 円となった。

平成 29 年度末(平成 30 年 3 月末)の第 1 号被保険者数(65 歳以上)は 9,972 人で、前年度末(平成 29 年 3 月末)と比較して 229 人(2.4%)の増となり、要介護認定者数は 1,406 人で、前年度末より 16 人(1.2%)の増となった。

介護保険制度は 3 年間で単位とした事業運営期間を設定し、期間内において収支のバランスがとれるよう介護保険料の基準月額が算定されており、平成 29 年度は第 6 期の 3 年目にあたることから、基準月額保険料は前年と同額の 6,100 円となっている。

(2) 歳入決算状況

歳 入

(単位:円・%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 介 護 保 険 料	754,314,436	28.3	733,376,704	28.2	2.9
2 使用料及び手数料	16,800	0.0	64,900	0.0	△74.1
3 国 庫 支 出 金	506,437,883	19.0	483,796,214	18.6	4.7
4 支 払 基 金 交 付 金	669,735,436	25.1	660,296,000	25.4	1.4
5 県 支 出 金	355,948,585	13.4	345,846,474	13.3	2.9
6 財 産 収 入	290,658	0.0	292,366	0.0	△0.6
7 繰 入 金	349,692,927	13.1	339,156,931	13.1	3.1
8 繰 越 金	26,057,205	1.0	35,510,296	1.4	△26.6
9 市 債	0	0.0	0	0.0	0.0
10 諸 収 入	2,312,056	0.1	771,650	0.0	199.6
歳 入 合 計	2,664,805,986	100.0	2,599,111,535	100.0	2.5

収入済額は 2,664,805,986 円で予算総額 2,625,913,000 円に対する執行率は 101.5%となり、前年度より 65,694,451 円 (2.5%) の増となった。

このうち、介護保険料は 754,314,436 円 (構成比 28.3%) で、前年度より 20,937,732 円 (2.9%) の増となった。第1号被保険者 (65 歳以上) が納入する保険料の収納状況については、現年度分の収入済額は 751,861,870 円で収納率は 98.8%となり前年度より 0.1 ポイントの増となった。滞納繰越分の収入済額は 2,452,566 円で収納率は 13.0%となり、前年度から 1.3 ポイントの減となり、現年、滞納繰越全体では 96.7%となり前年度と同様であった。

また、不納欠損額は、7,384,937 円となり、476,969 円 (6.9%) の増となった。

使用料及び手数料は 16,800 円 (構成比 0.0%) で、前年度より 48,100 円 (74.1%) の減となった。

国庫支出金は 506,437,883 円 (構成比 19.0%) で、前年度より 22,641,669 円 (4.7%) の増となった。

支払基金交付金は 669,735,436 円 (構成比 25.1%) で、前年度より 9,439,436 円 (1.4%) の増となった。

県支出金は 355,948,585 円 (構成比 13.4%) で、前年度より 10,102,111 円 (2.9%) の増となった。

財産収入は 290,658 円 (構成比 0.0%) で、前年度より 1,708 円 (0.6%) の減となった。

繰入金は 349,692,927 円 (構成比 13.1%) で、前年度より 10,535,996 円 (3.1%) の増となった。

繰越金は 26,057,205 円 (構成比 1.0%) で、前年度より 9,453,091 円 (26.6%) の減となった。

諸収入は 2,312,056 円 (構成比 0.1%) で、前年度より 1,540,406 円 (199.6%) の増となった。これは、第三者納付金が 1,490,194 円 (251.8%) の増となったことが主な要因である。

介護保険料の収納状況

(第1号被保険者分)

(単位:円・%・ポイント)

科 目		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 29 年度	現年度分	761,351,675	751,861,870	0	9,489,805	98.8
	滞納繰越分	18,858,019	2,452,566	7,384,937	9,020,516	13.0
	合 計	780,209,694	754,314,436	7,384,937	18,510,321	96.7
平成 28 年度	現年度分	741,088,919	731,304,633	0	9,784,286	98.7
	滞納繰越分	17,698,917	2,072,071	6,907,968	8,718,878	11.7
	合 計	758,787,836	733,376,704	6,907,968	18,503,164	96.7
増 減	現年度分	20,262,756	20,557,237	0	△294,481	0.1
	滞納繰越分	1,159,102	380,495	476,969	301,638	1.3
	合 計	21,421,858	20,937,732	476,969	7,157	0.0

介護保険料の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
25年度	現年分	587,188,812	601,364,873	9,209,888	16,398,493	0	4,011,375	98.4	96.6
	滞繰分	14,176,061		7,188,605		4,011,375		21.0	
26年度	現年分	619,517,528	636,445,003	8,874,204	16,788,704	0	5,912,957	98.6	96.4
	滞繰分	16,927,475		7,914,500		5,912,957		18.3	
27年度	現年分	711,968,885	729,297,210	9,519,747	17,281,627	0	6,413,144	98.7	96.8
	滞繰分	17,328,325		7,761,880		6,413,144		18.2	
28年度	現年分	741,088,919	758,787,836	9,784,286	18,503,164	0	6,907,968	98.7	96.7
	滞繰分	17,698,917		8,718,878		6,907,968		11.7	
29年度	現年分	761,351,675	780,209,694	9,489,805	18,510,321	0	7,384,937	98.8	96.7
	滞繰分	18,858,019		9,020,516		7,384,937		13.0	

(3)歳出決算状況

歳出

(単位:円・%)

科目	平成29年度		平成28年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	33,829,138	1.3	27,850,826	1.1	21.5
2 保険給付費	2,333,202,144	88.9	2,350,624,789	91.3	△0.7
3 地域支援事業	127,226,055	4.9	68,636,641	2.7	85.4
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0.0
5 基金積立金	111,377,000	4.2	100,055,000	3.9	11.3
6 諸支出金	17,474,492	0.7	25,887,074	1.0	△32.5
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	2,623,108,829	100.0	2,573,054,330	100.0	1.9

支出済額は2,623,108,829円で予算額2,625,913,000円に対する執行率は99.9%となり、前年度より50,054,499円(1.9%)の増となった。

このうち、石川県国民健康保険団体連合会に対する事務委託や介護保険料の賦課収納事務、介護認定審査会などに係る総務費は33,829,138円(構成比1.3%)で、前年度より5,978,312円(21.5%)の増となった。

歳出の大部分を占める居宅介護等、施設介護、地域密着型介護に係る保険給付費は2,333,202,144円(構成比88.9%)で、前年度より17,422,645円(0.7%)の減となった。

地域支援事業は127,226,055円(構成比4.9%)で、前年度より58,589,414円(85.4%)の増となった。これは、当年度より介護予防・日常生活支援総合事業を新規に取り組むこととなったことが主な要因である。

基金積立金は111,377,000円(構成比4.2%)で、前年度より11,322,000円(11.3%)の増となった。

特別会計運営に係る諸支出金は17,474,492円(構成比0.7%)で、前年度より8,412,582円(32.5%)の減となった。

7 財産に関する調査

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積)			木 造	
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高
		本 庁 舎	20,012.43	0.00	20,012.43	0.00
その他の 行政機関	警察消防施設	2,522.57	0.00	2,522.57	0.00	0.00
	その他の施設	17,679.57	△280.26	17,399.31	0.00	0.00
公共用財産	学 校	140,955.69	0.00	140,955.69	0.00	0.00
	公 営 住 宅	4,036.61	0.00	4,036.61	463.86	0.00
	公 園	307,066.96	3,030.90	310,097.86	67.40	0.00
	保 育 所	13,023.41	0.00	13,023.41	1,667.41	0.00
	その他の施設	172,584.87	3,331.03	175,915.90	1,848.36	0.00
普通財産	貸 付 施 設	12,317.09	3,214.51	15,531.60	0.00	0.00
	そ の 他	1,095.99	531.00	1,626.99	0.00	0.00
合 計		691,295.19	9,827.18	701,122.37	4,047.03	0.00

土地については、その他の行政機関が 280.26 m²の減、公共用財産が 6,361.93 m²の増、普通財産が 3,745.51 m²の増となり、合計では前年度末より 9,827.18 m²の増となった。これは、公共用財産については、公園の新規造成、市中央地区整備事業による事業用地の取得が主な要因であり、普通財産については、北西部土地区画整理事業完了に伴う民間商業施設敷地の取得が主な要因である。

なお、その他の行政機関に係る土地の減少については、普通財産への分類換えが主な要因である。建物については、非木造建物で 975.36 m²の増となった。これは、市中央公民館と旧市立図書館を取壊したものの「学びの杜 のいちカレード」を取得したことが主な要因である。

なお、非木造建物の普通財産については、面積の増減はないもののデイサービスセンターの事業廃止に伴い貸付施設からその他に分類替えがあったものである。

(単位:m²)

建 物 (延 面 積)						
決算年度 末現在高	非 木 造			合 計		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
0.00	13,612.83	0.00	13,612.83	13,612.83	0.00	13,612.83
0.00	1,199.78	0.00	1,199.78	1,199.78	0.00	1,199.78
0.00	5,648.33	6.44	5,654.77	5,648.33	6.44	5,654.77
0.00	62,124.00	0.00	62,124.00	62,124.00	0.00	62,124.00
463.86	3,221.88	0.00	3,221.88	3,685.74	0.00	3,685.74
67.40	1,076.55	27.97	1,104.52	1,143.95	27.97	1,171.92
1,667.41	3,539.73	0.00	3,539.73	5,207.14	0.00	5,207.14
1,848.36	34,761.42	940.95	35,702.37	36,609.78	940.95	37,550.73
0.00	3,419.78	△410.05	3,009.73	3,419.78	△410.05	3,009.73
0.00	0.00	410.05	410.05	0.00	410.05	410.05
4,047.03	128,604.30	975.36	129,579.66	132,651.33	975.36	133,626.69

(2)有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	12,038,500	0	12,038,500

有価証券については、平成 29 年度中の異動はなかった。

(3) 出資による権利

平成 29 年度 末 現 在

(単位:円)

出資金名称	出 資 先	28 年度末 現 在 高	29 年度 増減高	29 年度末 現 在 高
(公財)石川県暴力追放運動推進センター出捐金	(公財)石川県暴力追放運動推進センター	3,482,000	0	3,482,000
地方公共団体金融機構出資金	地方公共団体金融機構	3,600,000	0	3,600,000
(公財)石川県臓器移植推進財団出捐金	(公財)石川県臓器移植推進財団	398,700	0	398,700
(福)富樫福祉会出捐金	(福)富樫福祉会	21,500,000	0	21,500,000
金沢森林組合出資金	金沢森林組合	400	0	400
(公社)石川県青果物価格安定資金協会入会金	(公社)石川県青果物価格安定資金協会	240,000	0	240,000
石川県農業信用基金協会出資金	石川県農業信用基金協会	1,480,000	0	1,480,000
(公社)石川県畜産協会 寄託証券(肉豚の部)	(公社)石川県畜産協会	90,000	0	90,000
(公社)石川県畜産協会 寄託証券(自衛防疫基金)	(公社)石川県畜産協会	50,000	0	50,000
(公財)いしかわ農業総合支援機構出捐金	(公財)いしかわ農業総合支援機構	1,600,000	0	1,600,000
(公財)石川県林業労働対策基金出捐金	(公財)石川県林業労働対策基金	1,598,000	0	1,598,000
(公財)石川県緑化推進委員会出捐金	(公財)石川県緑化推進委員会	277,000	0	277,000
(一財)石川県労働者信用基金協会出捐金	(一財)石川県労働者信用基金協会	7,430,000	0	7,430,000
石川県信用保証協会出捐金	石川県信用保証協会	2,880,000	0	2,880,000
(公財)石川県産業創出支援機構出捐金	(公財)石川県産業創出支援機構	250,000	0	250,000
(公財)リバーフロント研究所出捐金	(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	20,000	0	20,000
(公財)いしかわまちづくり技術センター出捐金	(公財)いしかわまちづくり技術センター	520,000	0	520,000
(公財)石川県消防協会設立出捐金	(公財)石川県消防協会	53,000	0	53,000
(公財)石川県文教会館設立出捐金	(公財)石川県文教会館	200,000	0	200,000
(公財)野々市市情報文化振興財団出捐金	(公財)野々市市情報文化振興財団	30,000,000	0	30,000,000
(一財)石川県芸術文化協会出捐金	(一財)石川県芸術文化協会	500,000	0	500,000
野々市市土地開発公社出資金	野々市市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
合 計		87,169,100	0	87,169,100

(4) 公用車

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	57	△1	56

公用車については、2台を購入し3台を廃車した。

8 基金全体の異動状況

市の基金全体の異動状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成 28 年度 末 現 在 高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度 末 現 在 高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	3,187,385,000	174,686,000	550,000,000	2,812,071,000
減 債 基 金	529,443,000	379,000	0	529,822,000
福 祉 基 金	272,665,000	1,084,000	0	273,749,000
ふるさと水と土保全基金	6,000,000	0	0	6,000,000
教育施設整備基金	711,272,324	200,000	300,000,000	411,472,324
国民健康保険財政調整基金	1,000	0	0	1,000
介護給付費準備基金	368,024,780	111,377,000	0	479,401,780
土地開発基金	650,689,629	0	0	650,689,629
都市基盤整備基金	0	164,905,010	0	164,905,010
企業立地促進基金	0	100,000,000	0	100,000,000
合 計	5,725,480,733	552,631,010	850,000,000	5,428,111,743

上記基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って事業が執行され、各項目の基金は所定の方法によって総じて適正に処理されていると認められた。なお、財政調整基金 2,812,071,000 円の内、300,000,000 円は地方公共団体金融機構が発行する地方金融機構債で保有している。

9 基金の運用状況

定額の基金運用をするための土地開発基金について、運用状況は次のとおりであった。

(単位:円)

区 分	平成 28 年度末 現在高 ①	平成 29 年度中 増 減 高		平成 29 年度末 現在高 ②	増 減 高 ② - ①
		積立額	取崩額		
現金・預金	650,689,629	0	0	650,689,629	0
合 計	650,689,629	0	0	650,689,629	0

参考資料

市全体の収入未済額と不納欠損額と収納率の状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
		合 計		合 計		合 計		合 計	
25 年度	現年分	10,146,875,481	11,140,616,026	257,755,996	937,083,024	1,699,354	91,338,770	97.4	90.8
	滞繰分	993,740,545		679,327,028		89,639,416		22.6	
26 年度	現年分	10,573,654,330	11,506,365,799	366,543,241	942,821,147	101,300	94,298,289	96.5	91.0
	滞繰分	932,711,469		576,277,906		94,196,989		28.1	
27 年度	現年分	10,765,734,295	11,705,164,738	228,171,446	738,934,368	553,000	73,963,637	97.9	93.1
	滞繰分	939,430,443		510,762,922		73,410,637		37.8	
28 年度	現年分	11,024,776,682	11,727,381,654	194,359,672	597,760,990	2,000	52,033,120	98.2	94.5
	滞繰分	702,604,972		403,401,318		52,031,120		35.2	
29 年度	現年分	11,079,414,351	11,674,375,190	193,669,443	578,468,550	0	41,589,739	98.3	94.7
	滞繰分	594,960,839		384,799,107		41,589,739		28.3	

※ この表は市一般会計、各特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計の各年度決算を合計したものである。

但し一般会計の1款のたばこ税、8款、9款を除く。

第6 むすび

平成 29 年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果はこれまでに述べたとおりであるが、総括的な予算執行状況及び意見等については以下のとおりである。

まず、平成 29 年度は、館野小学校大規模改造事業をはじめ野々市中央地区整備事業などにより、決算においては、教育費 175,499,103 円(8.3%)、土木費 3,150,929,068 円(108.7%)がそれぞれ増加した。また、歳出の増に伴い歳入においても国庫支出金 1,198,019,946 円(34.8%)、繰入金 621,216,000(271.5%)、市債 1,152,342,000 円(68.3%)が増となり、歳入歳出決算額は前年度と比較して増加する結果となった。なお、全体的な予算執行に関しては、予算編成方針に沿い効率的に行われたと認められる。

次に、決算規模について一般会計と特別会計の総額でみると、歳入 30,220,287,091 円に対し歳出 29,547,375,036 円で、前年度と比較して歳入では 3,740,618,965 円(14.1%)、歳出では 3,748,727,697 円(14.5%)がそれぞれ増加しており、一般会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は 360,301,350 円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源充当額 107,938,911 円を差し引いた実質収支額についても 252,362,439 円の黒字となっている。

普通会計における各種財政指数についてみると、財政構造の弾力性を判定するための指標である経常収支比率は 93.9%で、前年度に比べ 2.9 ポイント悪化しており、ここ数年は悪化傾向をたどっている。これは、「学びの杜 のいちカレード」運営費が増となったことによるものである。

このことから、翌年度以降についても一層の経常経費の抑制に努めるとともに、引き続き中長期的展望に立って財政の硬直化を最小限に抑制すべく十分な対策を講じられたい。

なお、平成 28 年度決算からは統一的な基準による財務書類の作成をすることとなったが、年度間の比較や他市との比較により、今後、自治体経営の新たな指標として活用されたい。

市債については、今年度の市債発行額は 2,838,715,000 円で前年度と比較して 1,152,342,000 円(68.3%)の増となっている。これは、新規発行として館野小学校大規模改造事業で 287,700,000 円、前年度からの事業として野々市中央地区整備事業で 1,535,100,000 円、石川平野排水対策事業で 52,900,000 円となったことが主な要因であり、臨時財政対策債は 691,215,000 円となった。これらから今年度末市債現在高は 20,701,561,363 円で、前年度末に比べ 1,274,408,645 円(6.6%)の増となった。市債は後年度負担を伴い将来の財政運営を厳しくする要因の一つとなるものであることから、引き続き特定目的基金を着実に積立てて事業を実施し、後年度に財政負担が集中しないよう十分に注意を払い、市債残高の累増抑制に留意されたい。

一般会計決算では、自主財源である市税収入については前年度とほぼ同規模となった。これは、主に人口増加による課税対象者増に伴って個人市民税が増となり、大型商業店舗の進出等により固定資産税も増となったものの、法人の収益悪化により法人市民税が減となり、近年の喫煙人口の減少に伴うたばこの売上本数の減少により市たばこ税も減となったことによるものである。なお、財政調整基金を取り崩したことにより翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は黒字となった。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支が赤字となったことに加え前述のように財政調整基金を取り崩したことにより実質単年度収支も赤字となった。これらの状況を踏まえ、今後予想される行政需要に対応できる強固な財政基盤を確立するため、一層の経常経費節減と財源確保努力が求められる。

歳入については、自主財源の根幹をなす市税の収入確保における収納対策が極めて重要となってくる。特に現年度課税分の滞納整理を進めることが、滞納繰越額及び不納欠損額の増加を抑えることに繋がる。近年、市税の調定額は伸び続けているにもかかわらず、現年度の収納率は上昇し続けていることは評価すべきことである。一方、滞納繰越分の徴収率については、前年度より悪化したものの

依然として高い水準を維持していると思われる。悪質な滞納者に対しては、預金差押やインターネット公売等も積極的に実施するなど厳正に対処することが必要となってくるが、県中央地区地方税滞納整理機構への職員の派遣の他、他団体の実施する研修等で、徴収に係るスキルの向上に努めると共に、徴収に係るノウハウの継承にも配慮されたい。

同様に保険料(税)や使用料、負担金についても、収入未済額の発生や、不納欠損額を一層縮小させていくために、関係各課で情報の共有化を行い、滞納者の収入状況や生活状況を十分に把握し、全庁的に取り組む体制の構築が必要である。こうした取り組みが、恒常的な収入の確保による市政の安定につながり、市民生活や福祉の向上を図ることができる。さらに、公平性の面からも滞納額の縮減に努めることも強く望むものである。

また、平成 29 年 3 月に地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)として本市の「にぎわい創出による創業マインドの育成プロジェクト」事業が国から認定を受け、企業版ふるさと納税として 1,410 万円の寄附を頂いたことは、評価できるものである。来年度以降も積極的に取り組まれるよう期待するものである。

各特別会計の決算内容についてはこれまで述べてきたとおりであるが、各特別会計それぞれの制度に則って一般会計が負担あるいは繰り出すべき財源が定められていることから、今後も被保険者が負担すべき財源と、一般会計が負担すべき財源を明確に認識したうえで、それぞれの制度の趣旨に基づいた適正な負担区分を堅守し執行にあたるよう望むものである。

なお、平成 30 年度から国民健康保険制度改革に伴い国民健康保険税の算定方式が、4方式(所得割、資産割、均等割、平等割)から資産割を3年間で段階的に減らし、3方式(所得割、均等割、平等割)へと変更となる。今後、国民健康保険税の算定には歳入・歳出面でのバランスを維持しながら被保険者の負担も十分に配慮されたい。

最後に、平成 29 年 11 月に野々市中央地区整備事業の核の一つである文化交流拠点施設として「学びの杜 ののいちカレード」が、市立図書館・市民学習センターとして開館している。平成 31 年 3 月には、地域中心交流拠点施設となる新中央公民館・市民活動センター等の完成が予定されていることから市民交流に大いに役立てられるものと期待できる。一方、他施設の老朽化に伴う改修や建て替えなどに加え、生活保護費や児童手当などの扶助費の増加など多くの課題が控えている。また、若い人が多く居住する本市の人口構成を踏まえ、子育て支援環境の整備等も考慮していかなければならず、これら事業の実施に向けては財源の確保が重要となってくる。加えて市制施行以降、福祉事務所業務、特定行政庁としての建築確認等の業務及び消費者センター業務など、専門性が高く複雑多岐にわたる相談受付業務が増大し、それに伴い職員がより高度な専門的知識を取得し、関係各課が連携して業務に取り組み、市民に対する利便性の向上を図ることが益々必要となってきた。

こうしたなか、本市のにぎわい創出を図る北国街道にぎわい創出プロジェクトをはじめ児童福祉施設の整備等に対応していかなければならないことから、全国的に地方財政が厳しい状況に置かれているなかで、事業実施にあたり国の各種補助事業に精通することに加え自主財源の確保に向けた努力と、より一層の経常経費の節減に知恵を絞るとともに、事務の遂行にあたっては経済性・効率性・有効性に配慮のうえ、市民に対して各事業の情報発信に努め、市民に寄り添ったサービスを提供する行政経営に努めることを強く望むものである。

監 査 第 47 号

平成 30 年 8 月 27 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成 29 年度水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により審査に付すべき平成 29 年度野々市市水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	43
第2	審査のため提出された書類	43
第3	審査の期間	43
第4	審査の方法	43
第5	審査の結果	43
第6	決算の概要	44
1	業務状況	44
2	収支決算状況	45
3	経営成績状況	47
第7	むすび	48
審査資料 1	収益的収入及び支出の決算状況	50
〃 2	資本的収入及び支出の決算状況	51
〃 3	月別配水量	52
〃 4	県水の年度別受水量及び受水料金	53
〃 5	比較損益計算書	54
〃 6	営業費用の要素別支出状況	55
〃 7	比較貸借対照表	56
〃 8	経営分析表	58

平成 29 年度野々市市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 29 年度野々市市水道事業会計決算

第2 審査のため提出された書類

- 1 決算報告書
- 2 財務諸表
損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表
- 3 附属書類
事業報告書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第3 審査の期間

平成 30 年7月 10 日から8月6日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているため、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付すべき決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 業務状況

業務状況については次表のとおりであった。

事 項	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	増減率
計 画 給 水 人 口	61,000 人	56,000 人	5,000 人	8.9%
行政区域内人口	52,114 人	51,612 人	502 人	1.0%
給水人口(推定)	51,405 人	50,886 人	519 人	1.0%
普 及 率	98.6%	98.6%	0.00%	
給 水 栓 数	19,372 栓	19,086 栓	286 栓	1.5%
配 水 量	6,001,360m ³	6,262,280m ³	△260,920m ³	△4.2%
一日平均配水量	16,442m ³	17,157m ³	△715m ³	△4.2%
給 水 量	5,954,920m ³	5,820,470m ³	134,450m ³	2.3%
有 収 率	99.2%	92.9%	6.3%	
1 m ³ 供 給 単 価	112.31 円	113.35 円	△ 1.04 円	0.9%
1 m ³ 給 水 原 価	90.19 円	95.39 円	△5.20 円	△5.5%
1 m ³ 販 売 収 益	22.12 円	17.96 円	4.16 円	
職 員 数	9 人	9 人	0 人	

平成 29 年度の 1 m³ 当たりの給水原価は 90.19 円となり、前年度より 5.20 円 (5.5%) の減となっている。これに対し、1 m³ 当たりの供給単価は 112.31 円となり、給水収益と給水費用を比較すると 22.12 円とプラスとなり、前年度より 4.16 円の増となった。これは給水原価に係る費用の内、修繕等に係る経費が減となったことが主な要因である。

2 収支決算状況

(1) 収支状況

水道事業にかかる決算は次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
				増 減	増減率
収 益 的	収 入	903,784,916	899,725,748	4,059,168	0.5
	支 出	734,950,997	751,358,116	△16,407,119	△2.2
	差 引	168,833,919	148,367,632	20,466,287	13.8
資 本 的	収 入	189,572,800	262,467,140	△72,894,340	△27.8
	支 出	461,252,587	535,617,534	△74,364,947	△13.9
	差 引	△271,679,787	△ 273,150,394	1,470,607	0.5

※ 消費税及び地方消費税を含む

平成 29 年度の野々市市水道事業会計収支決算状況は、管理運営を行うための収益的収支において予算に対する執行率は、収入で 102.9%、支出で 94.3%となっている。

決算については、収入 903,784,916 円、支出 734,950,997 円、差し引き 168,833,919 円であった。

一方、施設の拡張等を図るための資本的収支において予算に対する執行率は、収入で 71.3%、支出で 71.0%となっている。

決算額については、収入 189,572,800 円、支出 461,252,587 円で、不足額の 271,679,787 円については、過年度分損益勘定留保資金で 254,782,608 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で 16,897,179 円の補填を行っている。

(2) 収入状況

収益的収入の総額は 903,784,916 円で前年度より 4,059,168 円(0.5%)の増となった。内訳の主なものは、営業収益のうち給水収益は 722,269,362 円で前年度より 9,718,577 円(1.4%)の増、受託工事収益は 6,642,107 円で前年度より 3,470,587 円(109.4%)の増となっている。

資本的収入の総額は 189,572,800 円で前年度より 72,894,340 円(27.8%)の減となった。

内訳として、企業債は 83,700,000 円で前年度より 14,300,000 円(14.6%)の減、工事負担金は 94,565,200 円で前年度より 57,417,140 円(37.8%)の減、他会計負担金は 11,307,600 円で前年度より 1,177,200 円(9.4%)の減となった。

水道料金の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
		合計		合計		合計		合計	
25年度	現年分	684,424,856	727,030,600	31,330,248	37,336,882	0	6,020,499	95.4	94.0
	過年分	42,605,744		6,006,634		6,020,499		71.8	
26年度	現年分	702,823,620	740,148,784	34,439,376	40,209,078	0	5,156,099	95.1	93.9
	過年分	37,325,164		5,769,702		5,156,099		70.7	
27年度	現年分	707,791,812	747,995,549	19,550,199	26,275,605	0	5,058,528	97.2	95.8
	過年分	37,325,164		6,725,406		5,058,528		70.7	
28年度	現年分	712,550,785	738,823,551	19,509,171	27,066,536	0	5,841,274	97.3	95.5
	過年分	26,272,766		7,557,365		5,841,274		49.0	
29年度	現年分	722,269,362	749,320,698	23,397,164	35,037,311	0	5,842,866	96.8	94.5
	過年分	27,051,336		11,640,147		5,842,866		57.0	

水道事業企業債残高状況

(単位:円)

年度	前年末残高	当年度発行額	当年度元金償還額	当年度末残高
平成 25 年度	959,975,229	190,000,000	54,466,595	1,095,508,634
平成 26 年度	1,095,508,634	77,000,000	56,260,771	1,116,247,863
平成 27 年度	1,116,247,863	87,000,000	69,188,085	1,134,059,778
平成 28 年度	1,134,059,778	98,000,000	82,375,507	1,149,684,271
平成 29 年度	1,149,684,271	83,700,000	81,840,813	1,151,543,458

(3) 支出状況

収益的支出の総額は 461,252,587 円で、前年度より 290,105,529 円(38.6%)の減となった。

内訳の主なものとして、人件費は 63,143,296 円で前年度より 1,073,744 円(1.7%)の減、県水受水費は 113,097,999 円で前年度より 19,790,409 円(14.9%)の減、修繕費は 34,082,986 円で前年度より 14,512,645 円(29.9%)の減、企業債利息は 18,882,217 円で前年度より 1,406,601 円(6.9%)の減、動力費は 45,535,053 円で前年度より 653,611 円(1.4%)の減、減価償却費等は 334,128,984 円で前年度より 8,542,820 円(2.6%)の増、委託料は 54,541,397 円で前年度より 801,822 円(1.4%)の減となっている。

資本的支出の総額は 461,252,587 円で、前年度より 74,364,947 円(13.8%)の減となった。内訳として、企業債償還金は 81,840,813 円で前年度より 534,694 円(0.6%)の減、建設改良費は 374,817,108 円で前年度より 48,370,221 円(11.4%)の減、固定資産購入費は、4,594,666 で前年度より 25,460,032 円(84.7%)の減となった。

平成 29 年度に実施した主な工事は、取水施設として、第 12 号水源の電気機械施設や敷地整備工事、第 10 号水源の導水管改良工事をそれぞれ行った。

また、第5次拡張事業として、第 13 号水源用地を取得し、柳町土地区画整理事業に関連した配水管の布設工事、二日市二丁目地内や蓮花寺地内の配水管布設工事を行った。

管路更新(耐震化)事業として、栗田一丁目外地内をはじめ太平寺二丁目、若松町等市内各所に布設されている幹線配水管の耐震化工事及び耐震補強工事を行った。

3 経営成績状況

(1) 経営収支

経営成績については次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	増減率
収 益	848,346,250	846,438,601	1,907,649	0.2
費 用	699,911,170	717,762,052	△17,850,882	△2.5
損 益	148,435,080	128,676,549	19,758,531	15.4

※ 消費税及び地方消費税を除いた金額である。

総収益は、848,346,250 円、総費用は、699,911,170 円、差し引いた平成 29 年度純利益は 148,435,080 円となり、平成 28 年度の純利益 128,676,549 円に比べ 19,758,531 円(15.4%)の増となった。

純利益が増となった主な要因としては、費用のうち県水受水費と修繕等に係る経費が前年より減となったことによるものである。

第7 むすび

平成 29 年度の業務内容については、給水栓数 19,372 栓、給水人口 51,405 人となり、市の人口に対する普及率は 98.6%、年間配水量は 6,001,360 m³となり、前年度に比べ栓数と給水人口は若干の増となっている。

収益的収支については、黒字となっており、各種の資料等で示された企業経営状況に見られるとおり企業の財政運営の健全性・安全性は保たれていると認められる。

経営成績についてみると、総収益は 848,346,250 円で前年度より 1,907,649 円 (0.2%) の増、総費用は 699,911,170 円で前年度より 17,850,882 円 (2.5%) の減となり、これらを差し引いた平成 29 年度 純利益は 148,435,080 円となり、前年度の純利益 128,676,549 円に比べ 19,758,531 円 (15.4%) の増となった。純利益が前年を上回った主な要因としては、総費用において、県水受水費と修繕費が前年度よりも減となったことによるものであった。

有収率については、前年度と比べて 6.3 ポイント増の 99.2%に向上した。これは前年度に北部配水区において配水管の洗管作業を実施したため大量の給水(無収入)が行われたことにより、有収率が一時的に低下したものである。引き続きこの高い水準を確保するよう努められたい。

財政運営についてみると、期末における運転資金の流動性を示す流動比率については、前年度と比べて 126.7 ポイント増の 841.8%となった。この主な要因は、工事等の未払い金が前年度より減となったことによるものであり、期末における運転資金の保有の状況は良好であると認められる。

また、収益率を示す各種項目については、純利益額が前年度より増となったことにより全指標においても前年度より向上しており、指標のほとんどが依然として高水準を維持していると認められる。

なお、収益率に影響を与えることとなる水道料金に係る 1m³当たりの販売収益額については、増となった。これは前述したように、前年度に配水管の洗管作業により大量の給水(無収入)を行ったため、給水原価が一時的に増となったことによるものである。今後も安定した有収率及び収益率を確保するよう努められたい。

水道料金については、未納者に対する督促状、催告書の送付、納付相談に加え、特に悪質な未納者に対し給水停止を行うなどにより収納率の向上に努めているところである。現年度分は 96.8%で前年度 97.3%より 0.5 ポイントの減となったものの、滞納繰越分は 57.0%で前年度 49.0%より 8.0 ポイントの増となっており、滞納整理の強化による成果があった。今後も引き続き、着実な債権回収の実施等、費用負担の公平化及び収納率の向上を図られる努力をされたい。

事業については、取水施設として、第 12 号水源の電気機械施設や敷地整備工事、第 10 号水源の導水管改良工事をそれぞれ実施した。これらの取水施設については、安全で安定した水の供給がされるよう有効かつ確実な運用に努められたい。

また、第 5 次拡張事業として、第 13 号水源用地を取得し、柳町土地区画整理事業に関連し配水管の布設工事を実施された。その他、二日市二丁目地内、蓮花寺地内で配水管布設工事の実施、管路更新(耐震化)事業としては、栗田一丁目外地内をはじめ太平寺二丁目、若松町等市内各所に布設されている幹線配水管の耐震化工事及び耐震補強工事を実施されている。建設改良費の財源として、企業債に依存していることが、ここ数年続いていることから、緊急を要しない建設改良工事の年次の実施による事業費の平準化や、建設改良積立金の活用を視野にいれた上で、企業債の新規発行の抑制に努められたい。

最後に、前述のように水道事業は重要なライフラインであり、「安全で安定した水の供給」の確保が重要な目的であることから、健全財政の確保と安定した水の供給を図り、市民生活に寄与することを望むものである。

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 資 料

審査資料 1 収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
水道事業収益	878,000,000	903,784,916	880,350,504	23,434,412	25,784,916	4,059,168
営 業 収 益	720,093,000	737,349,140	713,934,323	23,414,817	17,256,140	12,342,810
給 水 収 益	706,000,000	722,269,362	698,872,198	23,397,164	16,269,362	9,718,577
受 託 工 事 収 益	5,320,000	6,642,107	6,625,654	16,453	1,322,107	3,470,587
そ の 他 営 業 収 益	8,773,000	8,437,671	8,436,471	1,200	△ 335,329	△ 846,354
営 業 外 収 益	157,906,000	164,971,265	164,951,670	19,595	7,065,265	462,164
受 取 利 息 及 び 配 当 金	167,000	290,400	290,400	0	123,400	△ 30,236
他 会 計 負 担 金	1,491,000	1,434,240	1,434,240	0	△ 56,760	267,840
長 期 前 受 金 戻 入	156,033,000	158,010,544	158,010,544	0	1,977,544	△ 874,619
雑 収 益	214,000	5,236,081	5,216,486	19,595	5,022,081	1,099,179
消 費 税 還 付 金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
特 別 利 益	1,000	1,464,511	1,464,511	0	1,463,511	△ 8,745,806
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0	0	△ 1,000	△ 401
そ の 他 特 別 利 益	0	1,464,511	1,464,511	0	1,464,511	△ 8,745,405

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	予 備 費 額	予 算 額 合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
水道事業費用	779,000,000	0	779,000,000	734,950,997	0	44,049,003	△ 16,407,119
営 業 費 用	740,938,000	0	740,938,000	701,946,110	0	38,991,890	△ 17,386,329
原 水 及 び 浄 水 費	199,689,000	0	199,689,000	184,568,769	0	15,120,231	△ 4,455,388
配 水 及 び 給 水 費	127,228,000	0	127,228,000	108,717,085	0	18,510,915	△ 1,440,845
受 託 工 事 費	5,320,000	0	5,320,000	5,303,880	0	16,120	1,675,080
総 係 費	61,190,000	0	61,190,000	57,432,873	0	3,757,127	△ 11,728,973
減 価 償 却 費	335,860,000	0	335,860,000	334,128,984	0	1,731,016	8,542,820
資 産 減 耗 費	11,650,000	0	11,650,000	11,794,519	0	△ 144,519	△ 9,979,023
そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0
営 業 外 費 用	36,062,000	0	36,062,000	32,809,784	0	3,252,216	953,808
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,147,000	0	22,147,000	18,895,187	0	3,251,813	△ 1,416,902
雑 支 出	59,000	0	59,000	58,897	0	103	△ 75,490
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,856,000	0	13,856,000	13,855,700	0	300	2,446,200
特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	195,103	0	804,897	25,402
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0	1,000,000	195,103	0	804,897	25,402
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

※地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、営業費用のうち資産減耗費144,519円を予算超過して支出した。

審査資料 2 資本的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 収 入	266,000,000	189,572,800	189,200,200	372,600	△ 76,427,200	△ 72,894,340
企 業 債	83,700,000	83,700,000	83,700,000	0	0	△ 14,300,000
工 事 負 担 金	170,992,000	94,565,200	94,192,600	372,600	△ 76,426,800	△ 57,417,140
他 会 計 負 担 金	11,308,000	11,307,600	11,307,600	0	△ 400	△ 1,177,200

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 支 出	649,512,040	461,252,587	48,622,680	139,636,773	△ 74,364,947
建 設 改 良 費	563,075,040	374,817,108	48,622,680	139,635,252	△ 48,370,221
企 業 債 償 還 金	81,842,000	81,840,813	0	1,187	△ 534,694
固 定 資 産 購 入 費	4,595,000	4,594,666	0	334	△ 25,460,032

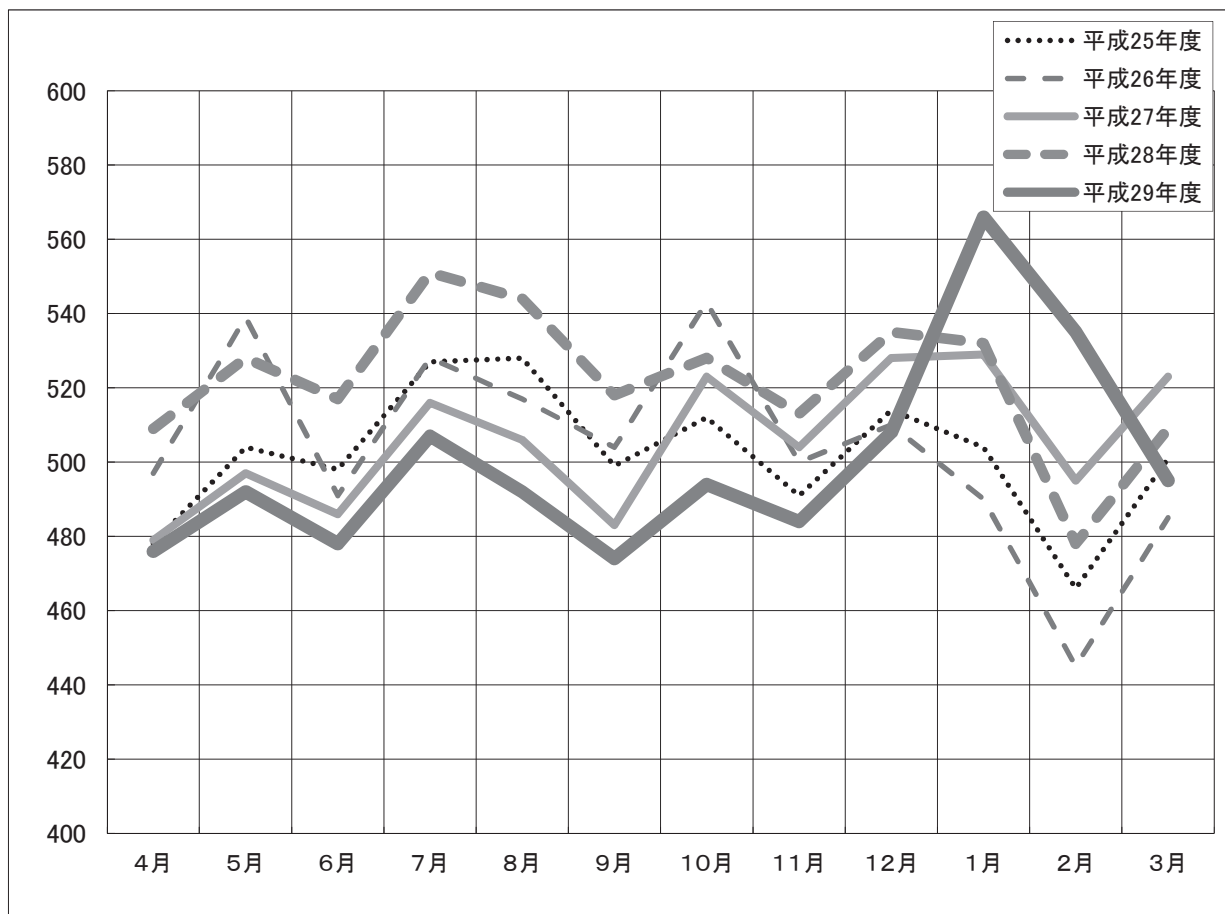
※前年度からの繰越額42,512,040円を含む。

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額271,679,787円は、過年度分損益勘定留保資金254,782,608円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,897,179円で補填した。

審査資料3 月別配水量

(単位: 千 m^3)



(単位: 千 m^3)

月別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
4月	478	497	479	509	476
5月	504	539	497	528	492
6月	498	491	486	517	478
7月	527	528	516	551	507
8月	528	517	506	544	492
9月	499	504	483	518	474
10月	512	543	523	528	494
11月	491	500	504	513	484
12月	514	510	528	535	508
1月	504	490	529	532	566
2月	466	445	495	478	535
3月	501	485	523	509	495
合計	6,022	6,049	6,069	6,262	6,001

審査資料4 県水の年度別受水量及び受水料金

年 度	1日最大受水量	1日責任水量	1m ³ 当り単価		年間受水量	年間受水料金
昭和55年度	235 m ³	164 m ³	70 円		45 千m ³	3,169 千円
昭和56年度	247 m ³	172 m ³	70 円		63 千m ³	4,426 千円
昭和57年度	266 m ³	186 m ³	70 円		68 千m ³	4,756 千円
昭和58年度	420 m ³	294 m ³	90 円		135 千m ³	12,112 千円
昭和59年度	920 m ³	644 m ³	90 円		238 千m ³	21,458 千円
昭和60年度	1,420 m ³	994 m ³	90 円		369 千m ³	33,203 千円
昭和61年度	1,920 m ³	1,344 m ³	100 円		491 千m ³	49,064 千円
昭和62年度	2,420 m ³	1,694 m ³	100 円		618 千m ³	61,831 千円
昭和63年度	2,920 m ³	2,044 m ³	100 円	税込	746 千m ³	74,606 千円
平成元年度	見直し 3,240 m ³	見直し 2,268 m ³	109 円	112.27 円	830 千m ³	93,165 千円
平成2年度	3,560 m ³	2,492 m ³	109 円	112.27 円	910 千m ³	102,119 千円
平成3年度	3,880 m ³	2,716 m ³	109 円	112.27 円	991 千m ³	111,298 千円
平成4年度	4,200 m ³	2,940 m ³	114 円	117.42 円	1,073 千m ³	126,003 千円
平成5年度	4,520 m ³	3,164 m ³	114 円	117.42 円	1,155 千m ³	135,604 千円
平成6年度	4,840 m ³	3,388 m ³	114 円	117.42 円	1,237 千m ³	145,204 千円
平成7年度	5,190 m ³	3,633 m ³	124 円	127.72 円	1,326 千m ³	169,362 千円
平成8年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,780 m ³	124 円	127.72 円	1,476 千m ³	188,089 千円
平成9年度	5,400 m ³	3,780 m ³	124 円	130.20 円	1,380 千m ³	179,637 千円
平成10年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成11年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,374 千m ³	194,222 千円
平成12年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,386 千m ³	195,063 千円
平成13年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成14年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成15年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,393 千m ³	174,005 千円
平成16年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成17年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,383 千m ³	172,807 千円
平成18年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成19年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成20年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成21年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成22年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	150,663 千円
平成23年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,392 千m ³	144,732 千円
平成24年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	143,420 千円
平成25年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	143,420 千円
平成26年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	106.92 円	1,380 千m ³	147,518 千円
平成27年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,240 m ³	99 円	106.92 円	1,219 千m ³	130,355 千円
平成28年度	見直し 5,200 m ³	見直し 3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,243 千m ³	132,888 千円
平成29年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,142 千m ³	122,146 千円
平成30年度以降	5,200 m ³	3,120 m ³				

県水受水開始:昭和55年7月

審査資料5 比較損益計算書

区分	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		27/26	28/27	29/28
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 営業収益		669,883,477 円	80.7 %	671,422,980 円	79.3 %	682,831,343 円	80.5 %	100.5	100.2	101.7
給水収益		655,362,782	78.9	659,769,243	77.9	668,767,922	78.9	100.3	100.7	101.4
受託工事収益		4,586,985	0.5	2,936,598	0.2	6,150,103	0.7	85.9	64.0	209.4
その他営業収益		9,933,710	1.2	8,717,139	1.0	7,913,318	0.9	130.0	87.8	90.8
2. 営業外収益		160,276,890	19.3	164,805,972	19.5	164,720,852	19.4	105.5	102.8	99.9
受取利息及び配当金		257,703	0.0	320,636	0.0	290,400	0.0	77.6	124.4	90.6
他会計負担金		908,040	0.1	1,166,400	0.1	1,434,240	0.2	74.2	128.5	123.0
長期前受金戻入		157,157,860	19.0	158,885,163	18.9	158,010,544	18.6	106.5	101.1	99.4
雑収益		1,953,287	0.2	4,433,773	0.5	4,985,668	0.6	70.1	227.0	112.4
消費税及び地方消費税還付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-	-
3. 特別利益		3,750	0.0	10,209,649	1.2	817,640	0.1	0.0	272,257.3	8.0
固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
その他特別利益		3,750	0.0	10,209,649	1.2	817,640	0.1	0.0	272,257.3	8.0
収益合計 ①		830,164,117	100.0	846,438,601	100.0	848,369,835	100.0	96.9	102.0	100.2
1. 営業費用		651,957,763	96.6	697,148,631	97.1	680,775,674	97.2	99.2	106.9	97.7
原水及び浄水費		170,090,201	25.2	176,021,406	24.5	172,006,530	24.6	87.7	103.5	97.7
配水及び給水費		78,851,131	11.7	103,619,250	14.4	102,033,449	14.6	92.3	131.4	98.5
受託工事費		5,300,000	0.8	3,360,000	0.5	4,911,000	0.7	86.9	63.4	146.2
総係費		60,521,772	9.0	66,788,269	9.3	55,901,192	8.0	117.3	110.4	83.7
減価償却費		316,304,573	46.9	325,586,164	45.4	334,128,984	47.7	101.8	102.9	102.6
資産減耗費		20,890,086	3.1	21,773,542	3.0	11,794,519	1.7	212.5	104.2	54.2
その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
2. 営業外費用		22,399,960	3.3	20,446,476	2.8	19,215,948	2.7	95.9	91.3	94.0
支払利息及び企業債取扱諸費		22,224,346	3.3	20,312,089	2.8	18,894,323	2.7	95.8	91.4	93.0
雑支出		175,614	0.0	134,387	0.0	321,625	0.0	99.6	76.5	239.3
3. 特別損失		224,715	0.0	166,945	0.0	181,412	0.0	1.3	74.3	108.7
過年度損益修正損		224,715	0.0	166,945	0.0	181,412	0.0	3.0	74.3	108.7
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-	-
費用合計 ②		674,582,438	100.0	717,762,052	100.0	700,173,034	100.0	96.6	106.4	97.5
当年度純利益 ①-②		155,581,679		128,676,549		148,196,801		98.2	82.7	115.2

※金額は消費税及び地方消費税抜きで表示している。

審査資料6 営業費用の要素別支出状況

科目	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		27/26	28/27	29/28
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
職員給与費		65,203,009 円	10.0 %	64,199,682 円	9.2 %	62,658,196 円	9.2 %	103.8	98.5	97.6
旅費		131,705	0.0	44,901	0.0	72,249	0.0	114.3	34.1	160.9
備消耗品費		1,323,141	0.2	1,304,057	0.2	1,184,538	0.2	104.8	98.6	90.8
燃料費		206,800	0.0	179,659	0.0	228,106	0.0	73.9	86.9	127.0
光熱水費		108,785	0.0	111,693	0.0	113,534	0.0	99.1	102.7	101.6
印刷製本費		619,879	0.1	531,575	0.1	561,651	0.1	61.5	85.8	105.7
通信運搬費		3,286,029	0.5	3,348,607	0.5	3,821,515	0.6	102.2	101.9	114.1
委託料(受託工事含む)		42,965,426	6.6	54,603,735	7.8	59,452,397	8.7	100.1	127.1	108.9
賃借料		1,972,822	0.3	1,706,578	0.2	1,772,747	0.3	72.7	86.5	103.9
修繕費		26,327,885	4.0	44,995,955	6.5	34,082,986	5.0	81.3	170.9	75.7
動力費		41,317,446	6.3	42,767,333	6.1	45,535,053	6.7	101.2	103.5	106.5
薬品費		2,537,500	0.4	2,563,600	0.4	2,415,700	0.4	117.6	101.0	94.2
材料費		579,540	0.1	1,178,894	0.2	1,268,540	0.2	41.5	203.4	107.6
受水費		120,699,319	18.5	123,044,823	17.7	113,097,999	16.6	88.4	101.9	91.9
負担金		272,189	0.0	252,470	0.0	262,193	0.0	92.9	92.8	103.9
手数料		2,053,045	0.3	2,201,132	0.3	2,283,898	0.3	103.5	107.2	103.8
保険料		532,037	0.1	450,563	0.1	512,836	0.1	116.0	84.7	113.8
賃金		458,878	0.1	467,054	0.1	485,100	0.1	106.4	101.8	103.9
貸倒引当金繰入額		4,086,217	0.6	5,773,375	0.8	4,957,221	0.7	67.6	141.3	85.9
減価償却費		316,304,573	48.5	325,586,164	46.7	334,128,984	49.1	101.8	102.9	102.6
資産減耗費		20,890,086	3.2	21,773,542	3.1	11,794,519	1.7	212.5	104.2	54.2
その他		81,452	0.0	63,239	0.0	85,712	0.0	117.0	77.6	135.5
合計		651,957,763	100.0	697,148,631	100.0	680,775,674	100.0	99.2	106.9	97.7

※金額は消費税及び地方消費税抜きで表示している。

審査資料7 比較貸借対照表

区分	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		27/26	28/27	29/28
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定資産		7,829,085,375 円	86.2 %	7,902,626,237 円	85.8 %	7,907,416,370 円	85.1 %	101.3	100.9	100.1
(1)有形固定資産		7,829,085,375	86.2	7,902,626,237	85.8	7,907,416,370	85.1	101.3	100.9	100.1
土地		209,724,691	2.3	209,724,691	2.3	231,868,979	2.5	100.0	100.0	110.6
建物		198,743,443	1.0	198,743,443	1.0	203,699,443	1.0			
同減価償却累計額		△ 105,736,385		△ 110,052,858		△ 114,333,451		105.7	104.1	100.8
構築物		11,997,530,864	77.1	12,317,824,305	76.7	12,580,683,851	76.0			
同減価償却累計額		△ 4,996,686,747		△ 5,250,123,663		△ 5,521,890,108		100.8	105.1	99.9
機械及び装置		1,087,401,492	5.7	1,095,289,602	5.3	1,132,153,972	5.3			
同減価償却累計額		△ 575,208,411		△ 608,147,742		△ 640,624,036		109.0	105.7	100.9
車両運搬具		18,754,024	0.0	18,754,024	0.0	18,754,024	0.0			
同減価償却累計額		△ 16,187,309		△ 17,412,496		△ 17,751,153		44.7	107.6	74.8
工具器具及び備品		8,986,910	0.0	8,986,910	0.0	8,986,910	0.0			
同減価償却累計額		△ 6,884,566		△ 7,276,066		△ 7,667,566		580.2	105.7	77.1
リース資産		7,495,889	0.1	7,495,889	0.1	7,495,889	0.0			
同減価償却累計額		△ 2,698,520		△ 4,047,780		△ 5,397,040		78.1	150.0	60.9
建設仮勘定		3,850,000	0.0	42,867,978	0.4	31,436,656	0.3	75.5	1113.5	73.3
(2)投資		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
2. 流動資産		1,255,602,998	13.8	1,316,612,327	14.2	1,380,027,657	14.9	99.8	104.9	104.8
(1)現金預金		1,214,406,716	13.4	1,297,046,546	14.0	1,341,588,273	14.5	99.6	106.8	103.4
(2)未収金		15,010,812	0.2	16,665,411	0.2	19,286,624	0.2	50.7	111.0	115.7
(3)貯蔵品		585,470	0.0	400,370	0.0	552,760	0.0	58.3	68.4	138.1
(4)その他流動資産		25,600,000	0.2	2,500,000	0.0	18,600,000	0.2	297.7	9.8	744.0
資産合計		9,084,688,373	100.0	9,219,238,564	100.0	9,287,444,027	100.0	101.1	101.5	100.7

区分	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		27/26	28/27	29/28
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定負債		1,053,958,681 円	11.6 %	1,068,604,061 円	11.6 %	1,067,748,769 円	11.5 %	100.3	101.4	99.9
(1) 企業債		1,051,684,271	11.6	1,067,843,458	11.6	1,067,748,769	11.5	100.4	101.5	100.0
(2) リース債務		2,274,410	0.0	760,603	0.0	0	0.0	60.2	33.4	皆減
(3) 修繕引当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
2. 流動負債		186,862,718	2.1	184,136,286	1.9	163,941,813	1.7	74.4	98.5	89.0
(1) 企業債		82,375,507	0.9	81,840,813	0.9	83,794,689	0.9	119.1	99.4	102.4
(2) リース債務		1,503,997	0.0	1,513,807	0.0	760,603	0.0	100.7	100.7	50.2
(3) 未払金		72,790,576	0.8	92,153,823	1.0	73,433,372	0.8	96.2	126.6	79.7
(4) 引当金		4,424,998	0.1	4,397,430	0.0	4,285,781	0.0	107.2	99.4	97.5
賞与引当金		4,424,998	0.1	4,397,430	0.0	4,285,781	0.0	107.2	99.4	97.5
(5) その他流動負債		25,767,640	0.3	4,230,413	0.0	1,667,368	0.0	25.6	16.4	39.4
3. 繰延収益		3,595,357,594	39.6	3,589,681,623	39.1	3,530,539,050	38.1	100.1	99.8	98.4
(1) 長期前受金		6,418,761,915	70.7	6,541,909,928	71.0	6,621,637,170	71.4	101.9	101.9	101.2
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,823,404,321	△ 31.1	△ 2,952,228,305	△ 32.0	△ 3,091,098,120	△ 33.3	104.3	104.6	104.7
負債合計		4,836,178,993	53.2	4,842,421,970	52.6	4,762,229,632	51.3	98.8	100.1	98.3
4. 資本金		3,362,932,837	37.0	3,520,090,697	38.2	3,648,598,911	39.3	528.2	104.7	103.7
(1) 自己資本金		3,362,932,837	37.0	3,520,090,697	38.2	3,648,598,911	39.3	528.2	104.7	103.7
借入資本金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
5. 剰余金		885,576,543	9.8	856,926,897	9.2	876,615,484	9.4	25.6	96.8	102.3
(1) 資本剰余金		28,772,925	0.3	28,772,925	0.3	28,772,925	0.3	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額		15,272,925	0.2	15,272,925	0.2	15,272,925	0.2	100.0	100.0	100.0
工事負担金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
国庫補助金		13,500,000	0.1	13,500,000	0.1	13,500,000	0.1	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
(2) 利益剰余金		856,803,618	9.5	828,153,972	8.9	847,842,559	9.1	25.0	96.7	102.4
減債積立金		179,000,000	2.0	179,000,000	1.9	179,000,000	1.9	101.7	100.0	100.0
利益積立金		100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	100.0	100.0	100.0
建設改良積立金		391,000,000	4.3	391,000,000	4.2	391,000,000	4.2	102.6	100.0	100.0
当年度未処分利益剰余金		186,803,618	2.1	158,153,972	1.7	177,842,559	1.9	6.7	84.7	112.4
資本合計		4,248,509,380	46.8	4,377,017,594	47.4	4,525,214,395	48.7	103.8	103.0	103.4
負債資本合計		9,084,688,373	100.0	9,219,439,564	100.0	9,287,444,027	100.0	101.1	101.5	100.7

審査資料8 経営分析表

分 析 項 目	基本金額(千円)	27年度	28年度	29年度	算 出 方 法	備 考	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{7,907,416}{9,287,444}$	86.2 %	85.7 %	85.1 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
	流動資産構成比率	$\frac{1,380,028}{9,287,444}$	13.8	14.3	14.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	$\frac{1,067,749}{9,287,444}$	11.6	11.8	11.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。 総資本＝負債資本合計 自己資本＝自己資本金＋剰余金
	流動負債構成比率	$\frac{163,942}{9,287,444}$	2.1	2.0	1.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	繰延収益構成比率	$\frac{3,530,539}{9,287,444}$	40.0	40.0	38.0	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	$\frac{4,525,214}{9,287,444}$	46.8	46.7	48.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固定比率	$\frac{7,907,416}{4,525,214}$	184.3	186.0	174.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産への投下資本は自己資本で調達すべきが原則であり、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{7,907,416}{5,592,963}$	147.6	148.6	141.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}} \times 100$	固定比率が100%以上であっても、固定資産は自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるのが望ましいから100%以下を可とする。
	流動比率	$\frac{1,380,028}{163,942}$	671.9	715.1	841.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力及び運転資金の状況等を示すもので理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれている。
	当座比率	$\frac{1,360,875}{163,942}$	657.9	713.4	830.1	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	現金預金比率	$\frac{1,341,588}{163,942}$	649.9	704.4	818.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
	負債比率	$\frac{4,762,230}{4,525,214}$	113.8	114.0	105.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが好ましいので、100%以下を理想とする。 ※負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
	未収比率	$\frac{19,287}{848,370}$	1.8	2.0	2.3	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対し、未収金の占める割合で低率が望ましい。
収 益 率	総資本利益率	$\frac{148,197}{9,253,442}$	1.7	1.4	1.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされる利益を比較したものであり、高率がよい。※平均総資本＝期首・期末(負債資本合計)÷2
	純利益対総収益率	$\frac{148,197}{848,370}$	18.7	15.2	17.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示す。高率がよい。
	営業利益対営業収益率	$\frac{2,056}{682,831}$	2.7	△ 3.8	0.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。高率がよい。
	総収益対総費用率	$\frac{848,370}{700,173}$	123.1	117.9	121.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用でどれほどの利益をあげたかを示し、100%以上が純利益を表す。
	営業収益対営業費用率	$\frac{682,831}{680,776}$	102.7	96.3	100.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用でどれほどの営業収益をあげたかを示し、100%以上が収益を表す。

監 査 第 48 号

平成 30 年 8 月 27 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成 29 年度公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により審査に付すべき平成 29 年度野々市市公共下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	59
第2	審査のため提出された書類	59
第3	審査の期間	59
第4	審査の方法	59
第5	審査の結果	59
第6	決算の概要	60
1	業務状況	60
2	収支決算状況	61
3	経営成績状況	63
第7	むすび	64
審査資料	1 収益的収入及び支出の決算状況	66
〃	2 資本的収入及び支出の決算状況	67
〃	3 月別配水量	68
〃	4 比較損益計算書	69
〃	5 営業費用の要素別支出状況	70
〃	6 比較貸借対照表	71
〃	7 経営分析表	73

平成 29 年度野々市市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 29 年度野々市市公共下水道事業会計決算

第2 審査のため提出された書類

- 1 決算報告書
- 2 財務諸表
損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表
- 3 附属書類
事業報告書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第3 審査の期間

平成 30 年7月 10 日から8月6日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているため、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付すべき決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 業務状況

業務状況については次表のとおりであった。

事 項	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	増減率
計 画 区 域 内 人 口	56,000 人	56,000 人	0 人	0.0%
行 政 区 域 内 人 口	52,114 人	51,612 人	502 人	1.0%
処 理 区 域 内 人 口	50,215 人	49,185 人	1,030 人	2.1%
普 及 率	96.4%	95.3%	1.1%	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	43,800 人	43,261 人	539 人	1.3%
年 間 汚 水 総 排 水 量	5,355,296m ³	5,285,144m ³	70,152m ³	1.3%
一 日 平 均 処 理 汚 水 量	14,672m ³	14,480m ³	192m ³	1.3%
有 収 量	5,740,698m ³	5,579,471m ³	161,227m ³	2.9%
有 収 率	107.2%	105.6%	1.6%	
1 m ³ 使 用 量 単 価	125.98 円	125.94 円	0.04 円	0.0%
1 m ³ 汚 水 処 理 原 価	150.00 円	163.52 円	△ 13.52 円	△ 8.3%
1 m ³ 汚 水 処 理 収 益	△ 24.02 円	△ 37.58 円	13.56 円	
職 員 数	7 人	7 人	0 人	

※ 地方公営企業決算状況調査に基づく数値

平成 29 年度の 1m³ 当たりの汚水処理原価は 150.00 円となり、前年度より 13.52 円 (8.3%) の減となっている。これに対し、1m³ 当たりの使用量単価は 125.98 円となり、汚水処理原価を下回っているため、使用料収益と汚水処理費用を比較すると 1m³ 当たり 24.02 円のマイナスとなっている。

2 収支決算状況

(1) 収支状況

公共下水道事業にかかる決算は次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
				増 減	増減率
収 益 的	収 入	1,262,293,206	1,186,664,980	75,628,226	6.4
	支 出	1,325,737,762	1,313,466,900	12,270,862	0.9
	差 引	△ 63,444,556	△ 126,801,920	63,357,364	△ 50.0
資 本 的	収 入	641,168,580	834,911,730	△ 193,743,150	△ 23.2
	支 出	982,103,698	1,153,578,299	△ 171,474,601	△ 14.9
	差 引	△ 340,935,118	△ 318,666,569	△ 22,268,549	7.0

※ 消費税及び地方消費税を含む

平成 29 年度の野々市市公共下水道事業会計収支決算状況は、管理運営を行うための収益的収支において予算に対する執行率は、収入で 103.2%、支出で 98.1%となっている。

決算については、収入 1,262,293,206 円、支出 1,325,737,762 円、差し引きマイナス 63,444,556 円であった。なお、現金収入の伴わない長期前受金戻入や減価償却費を除いた現金ベースにおける収支の差引は、426,330,196 円の黒字となった。

一方、施設の拡張等を図るための資本的収支において予算に対する執行率は、収入で 85.0%、支出で 87.5%となっている。

決算額については、収入 641,168,580 円、支出 982,103,698 円で、不足額の 340,935,118 円については、過年度分損益勘定留保資金で 142,217,938 円、当年度分損益勘定留保資金で 194,003,306 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で 4,713,874 円の補填を行っている。

(2) 収入状況

収益的収入の総額は 1,262,293,206 円で、前年度より 75,628,226 円(6.4%)の増となった。内訳の主なものは、営業収益のうち下水道使用料は 723,235,054 円で前年度より 35,662,595 円(4.7%)の増、他会計負担金は 39,830,000 円で前年度より 526,000 円(1.3%)の減、営業外収益のうち一般会計からの補助金は 241,160,000 円で前年度より 55,187,000 円(29.7%)の増、現金収入の伴わない長期前受金戻入は 198,552,434 円で前年度より 2,272,679 円(1.2%)の増となった。

資本的収入の総額は 641,168,580 円で、前年度より 193,743,150 円(23.2%)の減となった。内訳として、企業債は 379,000,000 円で前年度より 104,100,000 円(21.5%)の減、受益者負担金は 35,347,380 円で前年度より 38,673,550 円(52.2%)の減、他会計出資金は 189,800,000 円で前年度より 7,300,000 円(4.0%)の増、補助金は 37,021,200 円で前年度より 58,269,600 円(61.1%)の減となった。

下水道事業受益者負担金の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
25年度	現年分	69,246,410	79,326,910	1,509,740	9,007,510	0	2,200,130	97.8	85.9
	滞繰分	10,080,500		7,497,770		2,200,130		3.8	
26年度	現年分	56,479,530	65,498,340	1,441,320	6,677,690	0	2,425,060	97.4	86.1
	滞繰分	9,018,810		5,236,370		2,425,060		15.1	
27年度	現年分	54,267,030	60,944,720	1,489,670	5,141,890	0	2,212,870	97.3	87.9
	滞繰分	6,677,690		3,652,220		2,212,870		12.2	
28年度	現年分	75,214,280	80,356,170	1,512,130	5,666,490	0	668,750	98.0	92.1
	滞繰分	5,141,890		4,154,360		668,750		6.2	
29年度	現年分	34,074,580	39,720,470	1,612,320	3,935,250	0	437,840	95.3	89.0
	滞繰分	5,645,890		2,322,930		437,840		51.1	

下水道使用料の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:円・%)

年度	区分	調定額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合計		合計		合計		合計
25年度	現年分	684,879,709	714,086,708	9,223,840	30,399,857	0	1,987,069	98.7	95.5
	滞繰分	29,206,999		21,176,017		1,987,069		20.7	
26年度	現年分	728,419,477	758,792,909	128,308,393	149,561,062	0	2,870,080	82.4	79.9
	滞繰分	30,373,432		21,252,669		2,870,080		20.6	
27年度	現年分	741,254,464	890,583,171	18,580,506	41,168,326	0	2,753,476	97.5	95.1
	滞繰分	149,328,707		22,587,820		2,753,476		83.0	
28年度	現年分	758,897,649	800,061,439	18,436,516	42,433,219	0	3,185,850	97.6	94.3
	滞繰分	41,163,790		23,996,703		3,185,850		34.0	
29年度	現年分	781,093,853	823,453,581	24,361,278	47,513,084	0	2,621,994	96.9	93.9
	滞繰分	42,359,728		23,151,806		2,621,994		39.2	

3月31日現在(平成25年度は、5月31日現在)

公共下水道事業企業債残高状況

(単位:円)

年度	前年末残高	当年度発行額	当年度元金償還額	当年度末残高
平成25年度	14,536,086,282	573,800,000	689,870,473	14,420,015,809
平成26年度	14,420,015,809	530,500,000	734,603,029	14,215,912,780
平成27年度	14,215,912,780	519,700,000	781,363,120	13,954,249,660
平成28年度	13,954,249,660	483,100,000	822,713,277	13,614,636,383
平成29年度	13,614,636,383	379,000,000	855,164,174	13,138,472,209

(3) 支出状況

収益的支出の総額は1,325,737,762円で、前年度より12,270,862円(0.9%)の増となった。

内訳の主なものとして、流域下水道維持管理負担金 244,201,667円で前年度より5,103,933円(2.0%)の増、人件費は50,060,207円で前年度より3,694,314円(8.0%)の減、修繕費は6,341,460円で前年度より4,677,692円(42.5%)の減、企業債利息は243,147,405円で前年度262,504,809円で前年度より19,357,404円(7.4%)の減、減価償却費等は688,327,186円で前年度より4,272,627円(0.6%)の増、委託料は27,959,160円で前年度より16,939,208円(153.7%)の増であった。

資本的支出の総額は982,103,698円で前年度より171,474,601円(14.9%)の減となった。

内訳として、企業債償還金は855,164,174円で前年度より32,450,897円(3.9%)の増、建設改良費は126,939,524円で前年度より203,925,498円(61.6%)の減であった。

なお、平成29年度新たに下水道が整備された区域は、二日市二丁目、四丁目、三日市三丁目、柳町のそれぞれ各一部で合計5.06haとなり、平成29年度末において、1,046.8haの整備が完了している。

3 経営成績状況

(1) 経営収支

経営成績については次表のとおりであった。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	増減率
収 益	1,204,547,482	1,130,602,357	73,945,125	6.5
費 用	1,272,705,443	1,270,434,317	2,271,126	0.2
損 益	△ 68,157,961	△ 139,831,960	71,673,999	△ 51.3

※ 消費税及び地方消費税を除いた金額である。

総収益は、1,204,547,482円、総費用は、1,272,705,443円、差し引いた平成29年度純損失は、68,157,961円となり、前年度の純損失139,831,960円に比べ71,673,999円(51.3%)の減となった。

純損失が減となった主な要因としては、他会計補助金のうち基準内繰出金の見直しの他、料金収入の増、支払利息の減となったことによるものである。

第7 むすび

平成 29 年度業務内容については、接続個数 16,914 戸、処理区域内人口 50,215 人、市の人口に対する普及率は、96.4%となった。処理場への年間総排水量は、5,355,296 m³で前年度より 70,152 m³ (1.3%)の増となり、有収水量は 5,740,698 m³となった。

経営成績についてみると、総収益は 1,204,547,482 円で前年度より 73,945,125 円の増、総費用は 1,272,705,443 円で前年度より 2,271,126 円の増となり、これらを差し引いた平成 29 年度純損失は 68,157,961 円となった。

純損失が前年を下回った主な要因は、他会計補助金のうち基準内繰出金の見直しの他、料金収入の増、支払利息の減となったことによるものである。なお、これらの総収入及び総費用から現金の収入を伴わない長期前受金戻入や減価償却費を除いた収支差引は、426,330,196 円の黒字となっている。

有収率については、前年度と比べ 1.6 ポイント増の 107.2%となっている。これは、下水道の使用量の計量について、下水道管渠に排水した汚水量を計量することができないことから、水道使用量を下水道排水量とみなして排水量を測定していることが影響しているものと考えられるため前年度より増加しており、排水量全てについて使用料金に反映しているといえることから、総じて良好と認められる。

財政運営についてみると、資金の流動性を示す流動比率については、前年度より 184.9 ポイント減の 255.0%、当座比率については、前年度より 197.3 ポイント減の 241.4%となり、共に 100%以上が望ましいとされている基準値を上回っていることから引き続き高い水準であることが認められ、負債比率については 518.2%であり、100%以下が望ましいとされている基準値を上回っているもの前年度より 27.5 ポイントの減となり、改善されていると認められる。また、収益率を示す各種項目については、前年に引き続き損失を計上したことによりマイナスとなっていることから、経営の健全化を図るよう適切な対策が必要である。

なお、企業の財政運営の健全性・安全性を示す自己資本構成比率については、前年度より 0.6 ポイント増の 16.2%である。割合が大きいほど経営の安全性は高いが、公共下水道事業整備に係る財源の多くを企業債により調達していることにより割合が低くなるものと考えられるが、将来の健全財政の確保のために今後の比率の動向を注視し、改善されるよう努力されたい。

下水道使用料については、督促状、催告書の送付に加え、納付相談を行うなどにより未収金の回収に努めているところであるが、現年度分については、0.7 ポイントの下降となったものの、滞納繰越分については 5.2 ポイント向上しており、滞納整理の強化による成果があった。今後も、新たな滞納の発生防止に努めることにより不納欠損の圧縮につなげるよう迅速な滞納整理に取り組まれるよう望むものである。

事業については、平成 29 年度新たに下水道が整備された区域は、二日市二丁目、四丁目、三日市三丁目、柳町のそれぞれ各一部で面積は 5.06ha となり、平成 29 年度末において、1046.8ha の整備が完了している。事業認可区域における整備率については、新たに 1.0 ha、管渠延長 0.2 km の整備の実施により、95.4%となった。

また、下水道整備の計画区域において、ほぼ全域の整備が完了を迎える中において、今後、節水意識の高まり等から1戸あたりの使用料収入が減少していくとともに、維持管理経費の増加等が想定されることから、計画的な施設管理に努め、効果的、効率的な事業運営に取り組まされたい。

最後に、公共下水道事業は重要なライフラインであり、「公共用水域の水質保全を図り、安全な衛生環境の提供」の確保が重要な目的であることから、健全財政の確保と衛生環境の水準向上を図り、市民生活に寄与することを望むものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

審査資料 1 収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
下水道事業収益	1,223,000,000	1,262,293,206	1,001,834,769	260,458,437	39,293,206	75,628,226
営業収益	783,833,000	820,942,053	756,750,775	64,191,278	37,109,053	21,681,304
下水道使用料	744,000,000	781,093,853	756,732,575	24,361,278	37,093,853	22,196,204
他会計負担金	39,830,000	39,830,000	0	39,830,000	0	△ 526,000
その他営業収益	3,000	18,200	18,200	0	15,200	11,100
営業外収益	439,166,000	441,351,153	245,083,994	196,267,159	2,185,153	53,946,922
受取利息及び配当金	1,000	0	0	0	△ 1,000	—
他会計補助金	238,984,000	241,160,000	46,500,000	194,660,000	2,176,000	55,187,000
長期前受金戻入	198,608,000	198,552,434	198,552,434	0	△ 55,566	2,272,679
雑収益	1,572,000	1,638,719	31,560	1,607,159	66,719	△ 3,512,757
消費税還付金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
特別利益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
過年度損益修正益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	予 支 備 出 費 額	予 算 額 合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
下水道事業費用	1,352,000,000	0	1,352,000,000	1,325,737,762	0	26,262,238	12,270,862
営業費用	1,075,347,000	0	1,075,347,000	1,050,550,869	0	24,796,131	22,626,711
管渠費	67,888,000		67,888,000	63,128,367	0	4,759,633	△ 1,026,965
流域下水道維持管理費	280,000,000		280,000,000	263,737,800	0	16,262,200	14,432,200
総係費	34,023,000		34,023,000	30,453,379	0	3,569,621	4,917,147
減価償却費	688,328,000		688,328,000	688,327,186	0	814	4,272,627
資産減耗費	5,107,000		5,107,000	4,904,137	0	202,863	31,702
その他営業費用	1,000		1,000	0	0	1,000	0
営業外費用	274,097,000	0	274,097,000	273,632,588	0	464,412	△ 10,613,223
支払利息及び企業債取扱諸費	243,596,000		243,596,000	243,157,268	0	438,732	△ 19,348,332
雑支出	16,000		16,000	15,620	0	380	13,809
消費税及び地方消費税	30,485,000		30,485,000	30,459,700	0	25,300	8,721,300
特別損	1,556,000	0	1,556,000	1,554,305	0	1,695	257,374
過年度損益修正損	1,555,000		1,555,000	1,554,305	0	695	257,374
その他特別損失	1,000		1,000	0	0	1,000	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

※消費税及び地方消費税額を含む。

審査資料 2 資本的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 収 入	754,600,000	641,168,580	641,168,580	0	△ 113,431,420	△ 193,743,150
企 業 債	462,200,000	379,000,000	379,000,000	0	△ 83,200,000	△ 104,100,000
補 助 金	77,200,000	37,021,200	37,021,200	0	△ 40,178,800	△ 58,269,600
受 益 者 負 担 金	25,600,000	35,347,380	35,347,380	0	9,747,380	△ 38,673,550
他 会 計 出 資 金	189,600,000	189,800,000	189,800,000	0	200,000	7,300,000

※前年度からの繰越額8,600,000円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 支 出	1,122,030,995	982,103,698	90,496,640	49,430,657	△ 171,474,601
建 設 改 良 費	266,865,995	126,939,524	90,496,640	49,429,831	△ 203,925,498
企 業 債 償 還 金	855,165,000	855,164,174	0	826	32,450,897

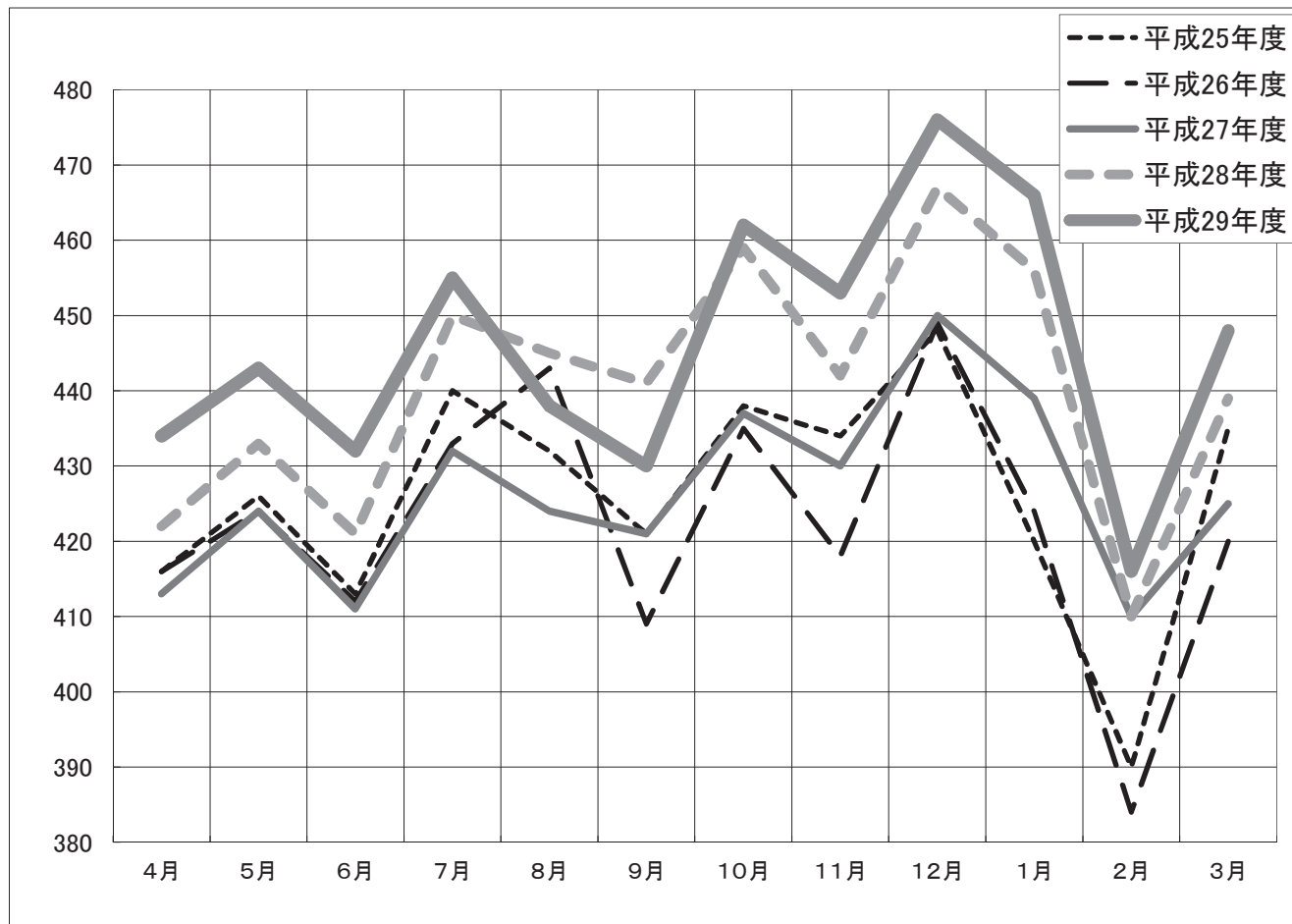
※前年度からの繰越額11,030,995円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額340,935,118円は、過年度分損益勘定留保資金142,217,938円、当年度分損益勘定留保資金194,003,306円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,713,874円で補填した。

審査資料3 月別処理場流入量

(単位:千m³)



(単位:千m³)

月別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
4月	416	416	413	422	434
5月	426	424	424	433	443
6月	413	412	411	421	432
7月	440	433	432	450	455
8月	432	443	424	445	438
9月	421	409	421	441	430
10月	438	435	437	459	462
11月	434	418	430	442	453
12月	448	449	450	467	476
1月	420	424	439	456	466
2月	390	384	410	410	416
3月	435	420	425	439	448
合計	5,113	5,067	5,116	5,285	5,353

審査資料4 比較損益計算書

区分	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		27/26	28/27	29/28
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 営業収益		726,876,804 円	62.5 %	743,046,108 円	65.7 %	763,083,254 円	63.4 %	—	102.2	102.7
下水道使用料		686,346,726	59.0	702,683,008	62.2	723,235,054	60.0	—	102.4	102.9
他会計負担金		40,410,478	3.5	40,356,000	3.6	39,830,000	3.3	—	99.9	98.7
その他営業収益		119,600	0.0	7,100	0.0	18,200	0.0	—	5.9	256.3
2. 営業外収益		436,107,864	37.5	387,556,249	34.3	441,464,228	36.6	—	88.9	113.9
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
他会計補助金		245,436,000	21.1	185,973,000	16.4	241,160,000	20.0	—	75.8	129.7
長期前受金戻入		190,522,776	16.4	196,279,755	17.4	198,552,434	16.5	—	103.0	101.2
雑収益		149,088	0.0	5,303,494	0.5	1,751,794	0.1	—	3,557.3	33.0
消費税及び地方消費税還付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
3. 特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
収益合計 ①		1,162,984,668	100.0	1,130,602,357	100.0	1,204,547,482	100.0	—	97.2	106.5
1. 営業費用		990,623,592	76.6	1,006,725,252	79.2	1,028,035,634	80.8	—	101.6	102.1
管渠費		61,823,040	4.8	61,942,654	4.9	60,683,540	4.8	—	100.2	98.0
流域下水道維持管理費		225,977,585	17.5	230,838,519	18.2	244,201,667	19.2	—	102.2	105.8
総係費		26,802,134	2.1	25,017,085	2.0	29,919,104	2.4	—	93.3	119.6
減価償却費		676,020,833	52.2	684,054,559	53.7	688,327,186	54.0	—	101.2	100.6
資産減耗費		0	0.0	4,872,435	0.4	4,904,137	0.4	—	皆増	100.7
その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
2. 営業外費用		281,959,933	21.8	262,508,203	20.7	243,210,575	19.1	—	93.1	92.6
支払利息及び企業債取扱諸費		280,043,968	21.7	262,504,809	20.7	243,156,799	19.1	—	93.7	92.6
雑支出		1,915,965	0.1	3,394	0.0	53,776	0.0	—	0.2	1,584.4
3. 特別損失		20,806,120	1.6	1,200,862	0.1	1,459,234	0.1	—	5.8	121.5
過年度損益修正損		3,009,807	0.2	1,200,862	0.1	1,459,234	0.1	—	39.9	121.5
その他特別損失		17,796,313	1.4	0	0.0	0	0.0	—	—	—
費用合計 ②		1,293,389,645	100.0	1,270,434,317	100.0	1,272,705,443	100.0	—	98.2	100.2
当年度純損失 ①-②		△ 130,404,977		△ 139,831,960		△ 68,157,961		—	107.2	48.7

※消費税及び地方消費税抜

審査資料5 営業費用の要素別支出状況

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		27/26	28/27	29/28
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
職員給与費	49,201,286 円	4.9 %	45,891,735 円	4.6 %	49,581,575 円	4.9 %	—	93.3	108.0
報酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
旅費	34,353	0.0	81,318	0.0	456,342	0.1	—	236.7	561.2
報償費	1,247,860	0.1	2,421,110	0.2	695,840	0.1	—	194.0	28.7
備消耗品費	255,285	0.0	220,307	0.0	303,827	0.0	—	86.3	137.9
燃料費	49,095	0.0	47,410	0.0	68,904	0.0	—	96.6	145.3
印刷製本費	267,733	0.0	161,988	0.0	163,723	0.0	—	60.5	101.1
通信運搬費	364,395	0.0	366,430	0.0	368,320	0.0	—	100.6	100.5
委託料	16,987,880	1.7	20,455,149	2.0	27,959,160	2.8	—	120.4	136.7
賃借料	2,652,982	0.3	2,640,482	0.3	1,434,000	0.1	—	99.5	54.3
修繕費	11,364,050	1.1	10,203,660	1.0	6,341,460	0.6	—	89.8	62.1
動力費	1,260,210	0.1	1,268,163	0.1	1,397,876	0.1	—	100.6	110.2
公課費	24,600	0.0	0	0.0	24,600	0.0	—	0.0	—
負担金	387,908	0.0	366,347	0.0	410,833	0.0	—	94.4	112.1
手数料	9,455	0.0	741	0.0	8,624	0.0	—	7.8	1,163.8
保険料	69,002	0.0	40,399	0.0	64,877	0.0	—	58.5	160.6
賃金	446,306	0.0	467,054	0.1	478,632	0.1	—	104.6	102.5
貸倒引当金繰入額	4,002,774	0.4	2,327,446	0.2	844,051	0.1	—	58.1	36.3
流域下水道維持管理負担金	225,977,585	22.5	230,838,519	22.9	244,201,667	24.3	—	102.2	105.8
減価償却費	676,020,833	67.3	684,054,559	68.1	688,327,186	68.5	—	101.2	100.6
資産減耗費	0	0.0	4,872,435	0.5	4,904,137	0.5	—	—	100.7
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
合計	990,623,592	100.0	1,006,725,252	100.0	1,028,035,634	100.0	—	101.6	102.1

※消費税及び地方消費税抜

審査資料6 比較貸借対照表

区分	年度	平成27年度(期末)		平成28年度(期末)		平成29年度(期末)		27/26	28/27	29/28
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定資産		25,150,501,202 円	98.8 %	24,775,477,781 円	98.5 %	24,212,441,688 円	97.5 %	99.0	98.5	97.7
(1)有形固定資産		22,802,416,223	89.6	22,472,568,794	89.4	21,967,487,500	88.5	99.2	98.6	97.8
土地		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
構築物		23,272,753,825	89.1	23,550,525,725	89.1	23,598,840,577	88.0	99.1	98.6	97.6
同減価償却累計額		△ 578,118,574		△ 1,162,972,121		△ 1,752,698,586				
機械及び装置		97,261,122	0.4	97,261,122	0.3	97,261,122	0.3	103.9	87.6	87.9
同減価償却累計額		△ 10,133,430		△ 20,925,754		△ 30,133,876				
車両運搬具		174,738	0.0	174,738	0.0	174,738	0.0	55.0	18.2	50.0
同減価償却累計額		△ 78,633		△ 157,266		△ 166,000				
リース資産		7,257,000	0.0	7,257,000	0.0	7,257,000	0.0	77.5	71.0	59.1
同減価償却累計額		△ 1,632,825		△ 3,265,650		△ 4,898,475				
建設仮勘定		14,933,000	0.1	4,671,000	0.0	51,851,000	0.2	皆増	31.3	1110.1
(2)無形固定資産		2,345,084,979	9.2	2,299,908,987	9.1	2,241,954,188	9.0	97.4	98.1	97.5
施設利用権		2,345,084,979	9.2	2,299,908,987	9.1	2,241,954,188	9.0	97.4	98.1	97.5
(3)投資		3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	100.0	100.0	100.0
出資金		3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	100.0	100.0	100.0
2. 流動資産		309,921,319	1.2	362,362,183	1.5	609,661,329	2.5	121.6	116.9	168.2
(1)現金預金		270,088,628	1.0	336,704,195	1.3	309,650,374	1.2	皆増	124.7	92.0
(2)未収金		22,532,691	0.1	24,657,988	0.2	267,610,955	1.1	9.6	109.4	1085.3
(3)前払金		17,300,000	0.1	1,000,000	0.0	32,400,000	0.1	87.4	5.8	3240.0
(4)その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
資産合計		25,460,422,521	100.0	25,137,839,964	100.0	24,822,103,017	100.0	99.2	98.7	98.7

区分	年度	平成27年度(平成28年度期首)		平成28年度(期末)		平成29年度(期末)		27/26	28/27	29/28
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定負債		13,134,947,809 円	51.6 %	12,761,106,709 円	50.8 %	12,235,348,688 円	49.3 %	97.7	97.2	95.9
(1) 企業債		13,131,536,383	51.6	12,759,472,209	50.8	12,235,348,688	49.3	97.7	97.2	95.9
(2) リース債務		3,411,426	0.0	1,634,500	0.0	0	0.0	65.8	47.9	0.0
2. 流動負債		899,904,645	3.5	937,532,944	3.7	1,142,244,860	4.6	104.3	104.2	121.8
(1) 企業債		822,713,277	3.2	855,164,174	3.4	903,123,521	3.6	105.3	103.9	105.6
(2) リース債務		1,770,511	0.0	1,776,926	0.0	1,634,500	0.0	100.4	100.4	92.0
(3) 未払金		72,068,650	0.3	77,268,468	0.3	233,865,932	1.0	103.5	107.2	302.7
(4) 前受金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
(5) その他流動負債		3,352,207	0.0	3,323,376	0.0	3,620,907	0.0	皆増	99.1	109.0
3. 繰延収益		7,574,829,106	29.8	7,545,791,310	30.0	7,429,458,429	29.9	100.4	99.6	98.5
(1) 長期前受金		7,765,351,882	29.8	7,931,033,705	30.0	8,011,717,631	29.9	102.9	102.1	101.0
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 190,522,776		△ 385,242,395		△ 582,259,202		皆増	202.2	151.1
負債合計		21,609,681,560	84.9	21,244,430,963	84.5	20,807,051,977	83.8	98.9	98.3	97.9
4. 資本金		3,981,145,938	15.6	4,163,645,938	16.6	4,353,445,938	17.6	104.6	104.6	104.6
(1) 固有資本金		3,805,668,938	14.9	3,805,668,938	15.2	3,805,668,938	15.4	100.0	100.0	100.0
(2) 繰入資本金		175,477,000	0.7	357,977,000	1.4	547,777,000	2.2	皆増	204.0	153.0
5. 欠損金		△ 130,404,977	△ 0.5	△ 270,236,937	△ 1.1	△ 338,394,898	△ 1.4	皆増	207.2	125.2
(1) 当年度未処理欠損金		△ 130,404,977	△ 0.5	△ 270,236,937	△ 1.1	△ 338,394,898	△ 1.4	皆増	207.2	125.2
資本合計		3,850,740,961	15.1	3,893,409,001	15.5	4,015,051,040	16.2	101.2	101.1	103.1
負債資本合計		25,460,422,521	100.0	25,137,839,964	100.0	24,822,103,017	100.0	99.2	98.7	98.7

審査資料7 経営分析表

分 析 項 目	基本金額(千円)	27年度	28年度	29年度	算 出 方 法	備 考	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{24,212,442}{24,822,103}$	98.8 %	98.6 %	97.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
	流動資産構成比率	$\frac{609,661}{24,822,103}$	1.2	1.4	2.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	$\frac{12,235,349}{24,822,103}$	51.6	50.8	49.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{1,142,245}{24,822,103}$	3.5	3.7	4.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	繰延収益構成比率	$\frac{7,429,458}{24,822,103}$	29.8	30.0	29.9	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	$\frac{4,015,051}{24,822,103}$	15.1	15.5	16.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本=負債資本合計 自己資本=自己資本金+欠損金
財 務 比 率	固定比率	$\frac{24,212,442}{4,015,051}$	653.1	636.3	603.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産への投下資本は自己資本で調達すべきが原則であり、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{24,212,442}{16,250,400}$	148.1	148.8	149.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+欠損金}} \times 100$	固定比率が100%以上であっても、固定資産は自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるのが望ましいから100%以下を可とする。
	流動比率	$\frac{609,661}{239,121}$	401.5	439.9	255.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力及び運転資金の状況等を示すもので理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれている。
	当座比率	$\frac{577,261}{239,121}$	379.1	438.7	241.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	現金預金比率	$\frac{309,650}{239,121}$	349.9	408.8	129.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
	負債比率	$\frac{20,807,052}{4,015,051}$	561.2	545.7	518.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが好ましいので、100%以下を理想とする。 ※負債=固定負債+流動負債+繰延収益
	未収比率	$\frac{267,611}{1,204,547}$	1.9	2.2	22.2	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対し、未収金の占める割合で低率が望ましい。
収 益 率	総資本損失率	$\frac{\Delta 68,158}{25,141,263}$	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	$\frac{\text{当年度純損失}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされる利益を比較したものであり、高率がよい。※平均総資本=期首・期末(負債資本合計)÷2
	純利益対総損失率	$\frac{\Delta 68,158}{1,204,547}$	△ 11.2	△ 12.4	△ 5.7	$\frac{\text{当年度純損失}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示す。高率がよい。
	営業利益対営業損失率	$\frac{\Delta 264,952}{763,083}$	△ 36.3	△ 35.5	△ 34.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。高率がよい。
	総収益対総費用率	$\frac{1,204,547}{1,272,705}$	89.9	89.0	94.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用でどれほどの利益をあげたかを示し、100%以上が純利益を表す。
	営業収益対営業費用率	$\frac{763,083}{1,028,036}$	73.4	73.8	74.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用でどれほどの営業収益をあげたかを示し、100%以上が収益を表す。

監 査 第 49 号
平成 30 年 8 月 27 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成 29 年度野々市市歳入歳出決算における 財政健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 3 条第 1 項の規定により審査に付すべき平成 29 年度野々市市の歳入歳出決算における財政健全化判断比率について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

平成 29 年度野々市市健全化判断比率状況表
平成 29 年度野々市市地方財政状況調査表

第2 審査の期間

平成 30 年 7 月 10 日から 8 月 6 日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項に基づく平成 29 年度野々市市の健全化判断比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

以下、財政健全化判断比率についての審査意見は次のとおりである。

平成 29 年度野々市市歳入歳出決算における 財政健全化判断比率審査意見

平成 29 年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果は、決算審査意見書で述べたとおりであるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項に基づいて審査に付すべきこととされた財政健全化判断比率の審査の結果について以下のとおり述べる。

地方公共団体の経営状況は、これまで主に一般会計等決算書及び地方財政状況調査表(決算統計)でその財政状況を判定してきた。しかしその方法では、普通会計以外において普通会計が負担すべき債務のある特別会計や一部事務組合、公益法人、第三セクターなどの決算等の要因が判定の基準に含まれなかったことから、体質的に抱える赤字や債務等が表面に出ない場合があった。そのことから健全化法が施行され、平成 19 年度決算以降、普通会計に加えて財務上関係する経営体の経営状況を含めて算定した指標に基づき、その団体の財政状況を判断することとされたものである。健全化法では、従来の赤字再建団体制度から、財政再生団体制度へと転換し、財政再生団体に至る前に早期健全化基準を設けて、一つの指標でもその基準を超えることとなった自治体に財政健全化計画の策定を義務付け、財政破たん可能性を早期に発見、改善することに主眼が置かれている。

そのための指標として

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

以上の4指標を算定し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し公表しなければならないこととされている。

各比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても早期健全化基準を超えておらず、健全であると判断できる。

区 分	(1)実質赤字比率	(2)連結実質赤字比率	(3)実質公債費比率	(4)将来負担比率
平成 29 年度比率	—	—	5.6%	33.7%
前 年 度 比 率	—	—	5.5%	19.4%
早期健全化基準	13.23%	18.23%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	—

実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準の率は標準財政規模の額により毎年変動する。

$$(1) \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = (\blacktriangle 2.37) = \text{—}$$

マイナスの場合は黒字であり「—」表示となる

$$(2) \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = (\blacktriangle 20.22) = \text{—}$$

マイナスの場合は黒字であり「—」表示となる

赤字比率については、(1)単体、(2)連結ともに黒字であった。

(3)実質公債費比率

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	三か年平均
実質公債費比率	5.64110	5.15983	6.00124	5.6 小数点二位以下切捨

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}$$

$$\text{(注) 実質公債費比率} = \frac{\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}}{\textcircled{8} + \textcircled{9} + \textcircled{10} - \textcircled{7} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13}} \times 100$$

- ①公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)
 - ②満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等
 - ③公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金
 - ④一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
 - ⑤公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(PFI 事業に係る建設割賦金)
 - ⑥一時借入金の利子
 - ⑦災害復旧費等に係る基準財政需要額
 - ⑧標準税収入額等
 - ⑨普通交付税額
 - ⑩臨時財政対策債発行可能額
 - ⑪事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
 - ⑫密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金
 - ⑬密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)
- ※「準元利償還金」とは②、③、④、⑤、⑥である。

平成 27 年度 (千円)

$$= \frac{1,450,586 + 0 + 382,929 + 102,136 + 91,128 + 0 - 710,811 - 772,897 - 0 - 37,794}{8,251,273 + 1,454,023 + 773,274 - 710,811 - 772,897 - 0 - 37,794} \times 100$$

= 5.64110

平成 28 年度 (千円)

$$= \frac{1,431,871 + 0 + 354,578 + 114,075 + 91,183 + 0 - 762,116 - 733,823 - 0 - 31,182}{8,494,796 + 1,370,962 + 665,273 - 762,116 - 733,823 - 0 - 31,182} \times 100$$

= 5.15983

平成 29 年度 (千円)

$$= \frac{1,393,753 + 0 + 407,717 + 128,997 + 112,273 + 0 - 804,802 - 659,199 - 0 - 30,376}{8,670,655 + 1,269,999 + 691,215 - 804,802 - 659,199 - 0 - 30,376} \times 100$$

= 6.00124

実質公債費比率については、早期健全化基準を大幅に下回る 5.6%となっている。平成 29 年度の比率は前年度に比べ上昇したが、現時点においては問題がない。引き続き、今後の公債費充当一般財源の状況を注視し、既発債の繰上償還や新発債の抑制など中長期的な観点に立った対応にいつそうの努力を傾注されたい。

$$(4) \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})} \times 100$$

数値内訳

将来負担額:	地方債現在高	20,701,562 千円	} 31,435,768 千円
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,403,658	
	公営企業債等繰入見込額	5,914,615	
	組合負担等見込額	2,475,154	
	退職手当負担見込額	854,604	
	設立法人負債等見込額	86,175	
充当可能基金額:		5,428,111	
特定財源見込額:		3,300,529	
地方債現在高基準財政需要額算入見込額:		19,623,687	
標準財政規模:		10,631,869	
元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額:		1,494,377	

平成 29 年度

$$= \frac{31,435,768 - (5,428,111 + 3,300,529 + 19,623,687)}{10,631,869 - 1,494,377} \times 100 = 33.7$$

平成 28 年度(参考)

$$= \frac{29,880,908 - (5,725,481 + 2,855,429 + 19,553,087)}{10,531,031 - 1,527,121} \times 100 = 19.4$$

将来負担比率においては、一般会計だけではなく、特別会計、構成団体として負担金を支払うべき一部事務組合、土地開発公社、公益法人など市として債務を負うこれらの経営体に対して将来負担すべき額の年度末残高の標準財政規模等に対する比率を見るものであるが、平成 29 年度末における将来負担比率は 33.7%となっており、早期健全化基準とされている 350%までには余裕のある状態であった。

この指標については、一般会計だけが健全であっても、関連する一部事務組合や出資法人等の財務状況によってその比率が上下することとなるため、現時点で余裕のある状態であるとしても、現在取り組み中の事業だけではなく、将来計画されている事業に伴う負担をも考慮した財政運営に努めるよう望むものである。

監 査 第 50 号
平成 30 年 8 月 27 日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 大 東 和 美

平成 29 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業 会計決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 22 条第 1 項の規定により審査に付すべき平成 29 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算における資金不足比率について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

- 平成 29 年度野々市市資金不足比率状況表
- 平成 29 年度野々市市水道事業会計決算統計表
- 平成 29 年度野々市市公共下水道事業会計決算統計表

第2 審査の期間

平成 30 年 7 月 10 日から 8 月 6 日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づく平成 29 年度野々市市水道事業会計及び下水道事業特別会計の資金不足比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

以下、資金不足比率についての審査意見は次のとおりである。

平成 29 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計決算における資金不足比率審査意見

平成 29 年度の水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算内容について審査した結果は決算審査意見書で述べたとおりであるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第 22 条第 1 項に基づいて審査に付すべきこととされた資金不足比率の審査の結果について以下のとおり述べる。

比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても経営健全化基準を超えておらず、健全であると判断できる。

区 分	水道事業会計	公共下水道事業会計
平成 29 年度比率	—	—
前年度比率	—	—
企業債許可制移行基準	10%	10%
経営健全化基準	20%	20%

(流動負債＋建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(1) \text{水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{(80,456 + 0 - 1,394,940) - 0}{684,265 - 4,911} \times 100$$

(千円)

$$= (\blacktriangle 193.5) = -$$

マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる

(流動負債＋建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(2) \text{公共下水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{(233,866 + 0 - 625,660) - 0}{763,083 - 0} \times 100$$

(千円)

$$= (\blacktriangle 51.3) = -$$

マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる

資金不足比率については両会計ともに黒字であり、資金の不足は見られなかった。